

水産・海洋系高等学校における地域連携教育の考察

| | |
|-----|---|
| 著者 | 伊藤 雄介, 川下 新次郎 |
| 雑誌名 | 東京海洋大学研究報告 |
| 巻 | 12 |
| ページ | 28-47 |
| 発行年 | 2016-02-29 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1342/00001248/ |

水産・海洋系高等学校における地域連携教育の考察

伊藤雄介^{*1}・川下新次郎^{*2}

(Accepted October 28, 2015)

The Partnership of School and Society in Fisheries High Schools

Yusuke ITO^{*1} and Shinjiro KAWASHITA^{*2}

Abstract: Recently, the discussion on the introduction of marine education to schools has been actively done. In Japan, the issues surrounding sea are diverse in each region. In order to practice marine education (included fisheries education) in schools, the partnership of school and society is important. The partnership in fisheries high schools is able to be classified into six types. This practice will bring up students to citizens who can think and act for sustainable future.

Key words: fisheries high school, partnership of school and society, fisheries education, marine education

はじめに

日本の公教育における水産教育の歴史は古く、現在の水産・海洋系高等学校（以下、高等学校は高校と略す）の前身組織である水産学校における水産教育は、1895年の福井県簡易農学校分校における水産科設置に始まり、現在に至るまで約120年もの歴史を有している。

戦前の水産学校、戦後に設置された水産・海洋系高校における水産教育は、水産業とそれに関わる産業（漁業はもちろん、水産加工業、卸売業、流通業など多岐にわたる）に従事する人材の輩出に大きな役割を果たしてきた。一般に漁村や水産都市においては、漁港に隣接して水産加工業、卸売業等が所在しており、生産者（漁業者）だけでなく、水産業に関わる人々がそれぞれの仕事に従事していることが多い。水産・海洋系高校における教育の目標の1つは、こうした地域を担う人材の育成にある。

そのため、地域の状況をふまえた教育活動が求められるが、その実態を明らかにするような研究は、いくつかの学校での取組みを取り上げたもの¹や1校での取組みについて取り上げたもの²等がある。しかしながら、包括的な視点から各校での実践について分析がなされた先行研究は管見の限りではない。

本論文では、まず、高校における地域連携教育の位置づけについて、学習指導要領や文部科学省の教育振興基本計画等をもとに分析を行うとともに、我が国における水産・海洋教育の現状について分析を行う。つぎに、全国高等学

校水産教育研究会全国大会における研究発表・討議をまとめた『全国高等学校水産教育研究会研究彙報』³を中心に全国の水産・海洋系高校の地域連携教育活動の分析を行い、それらを実施の形態に基づき類型化することで、その実態について考察を行う。

我が国では、現在、海洋教育への期待が高まっており、政府は、次期学習指導要領の改訂、実施（2016、2017年度に小・中学校、高校の学習指導要領の改訂を行い、2020年度から順次適用の予定）に合わせ、基本事項を記載する学習指導要領総則に、海洋教育の重要性を明記する方向で検討している⁴。このような動きをうけて、たとえば東京大学の海洋アライアンス海洋教育促進研究センターのような研究機関も我が国の様々な教育機関での海洋教育の実践の分析等を開始している⁵。

南北に長い国土を有し、四方を海洋に囲まれた我が国における水産業や海洋の利用をめぐる様々な問題は、それぞれの地域ごとに非常に多様であり、それらを学校教育の現場で教え、考える上では地域社会と学校との連携は不可欠である。古くから地域社会との連携の中で水産・海洋教育を行ってきた水産・海洋系高校における教育実践についてまとめ、分析を行うことは、今後の我が国の海洋教育を考える上で非常に重要であろう。

^{*1} Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University, Yoshidahonmachi, Sakyo-ku, Kyoto 606-8501, Japan (京都大学大学院地球環境学舎)

^{*2} Department of Marine Policy and Culture, Division of Marine Science, Graduate School, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4-5-7 Konan, Minato-ku, Tokyo 108-8477, Japan (東京海洋大学大学院海洋科学系海洋政策文化学部門)

1. 我が国の高校における地域連携教育の位置づけと水産・海洋教育の現状

1-1. 高校における地域連携教育の位置づけ

我が国の教育についての原則を定めた教育基本法第13条には、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする」と明記されている。

また、教育基本法に示された理念の実現と我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るために政府が策定を行う教育振興基本計画の第1期計画（対象期間：2008年度～2012年度）においては「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」として、「教育に対する社会全体の連携の強化」が掲げられており、教育を社会全体の存立基盤を形づくる価値形成活動としてとらえ、学校等で直接、教育に携わる者のみならず、地域住民や企業等が社会の一員として教育に関する責任を共有するとの認識を持ち、学校運営や教育活動に積極的に協力、参画することが重要である⁶という趣旨の事柄が述べられている。

同計画においては、学校と地域社会との連携教育を行うことにより期待される効果として、①「社会の多様なニーズに応える学習機会が豊富に提供される」、②「連携による相乗効果として、教育の質が一層高まる」、③「社会の様々な世代の様々な主体が多様な形態で教育にかかわることは、働くこと、社会とつながり、社会に参画することの意義を身をもって子どもたちに示し、将来に向けてその視野を広げ、生きる意欲を高める」、④「(社会全体で連携して教育に取り組むことで)一人一人の主体的な参画によるコミュニティづくりや、より良い社会づくりに資する」という4つの点(①～④の番号は、筆者)をあげている⁷。上記の①～④の効果を直接的に享受する対象としては、①については教育を受ける児童・生徒、②については教育を受ける児童・生徒、学校教育において指導を行う教師、③については教育を受ける児童・生徒、④については学校と地域社会との連携教育に携わるすべての人があげられよう。

さらに、学校と地域社会との連携教育の活性化の具体的な方策としては、「学校支援地域本部」等の取組みを促し、その成果をすべての市町村に周知し、共有することを通じて、地域が学校を支援する仕組みづくりが行われるよう促進する必要があると述べられている⁸。

学校の閉鎖性を問題視し、「開かれた学校」の理念を実現するために、学校と地域社会とが連携した教育活動を行う重要性は旧来から議論されてきた。しかしながら、各地域、各校での実践報告の共有はあまり進んでおらず、優れた取組みであってもその成果やノウハウが共有されず、生かされなかったことが、各校において教育課程(カリキュ

ラム)の中に地域との連携教育を取り入れるうえでの障壁となってきたと考えられる。

教育振興基本計画は2013年に第2期計画(対象期間:2013年度～2017年度)が閣議決定され、現在は、第2期計画がスタートしているが、本計画では基本的方向性として、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」を掲げており、そのための取組みは「社会全体の協働関係において推進していくこと、いわゆる社会関係資本を充実することが重要である」として「学校教育内外の多様な環境から学び、相互に支え合い、そして様々な課題の解決や新たな価値の創出を促す」ことが重要であると述べられている⁹。

近年では、学校教育の現場においても環境教育や防災教育等に関する取組みの中で、地域を基盤とした協働的な学びの積極的な導入が盛んに行われており、地域の諸問題を児童・生徒自身が考える機会が積極的に設けられている事例も見られる¹⁰が、学校教育の中でそのような取組みを促進していく上では、地域住民やコミュニティの協力が不可欠であり、第2期教育振興基本計画の中にこのような文言が取り入れられたことで、学校と地域との連携教育の重要性はこれまでに増して強調されるようになったといえよう。

さらに、学習指導要領においても学校と地域とのかかりについて明記されている。現行の高校学習指導要領は、平成21年(2009年)3月に改訂が行われたものであり、平成25年(2013年)度の入学生から年次進行により実施されているが、総則の一部については、移行措置として平成22年(2010年)度から先行して実施されている。

同要領の総則においては、職業・キャリア教育の重要性が強調され、学校教育現場でのその実施にあたって、「地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする」とあり¹¹、普通科、職業教育を主とする専門学科の双方ともに、地域社会と連携した職業・キャリア教育を行うことが求められている。

さらに、職業・キャリア教育の側面のみならず、地域社会との連携、他の学校等の教育機関との連携の重要性は同総則における「教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」の中にあげられており、「学校がその目的を達成するため、地域や学校の実態等に応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会との連携を深めること。また、高校間や中学校、特別支援学校及び大学などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒などとの交流及び共同学習や高齢者などとの交流の機会を設けること」とされている。ここでは、前述の教育振興基本計画で取りあげられていたような家庭、地域社会との連携はもちろん、他校種の学校とも連携する重要性が述べられている。

1-2. 我が国の水産・海洋教育の現状

我が国は地理的に四方を海洋に囲まれているが、学校教育において水産・海洋に関する事柄は取り上げられることが少なく、我が国におけるこれまでの水産・海洋教育は明治時代から続く産業振興とそれを担う職業人養成を目的とするいわゆる職業教育分野を主に示すものであった¹²。しかし、近年、より広い視点にもとづく水産・海洋教育の学校教育への導入の議論が盛んとなっている。その要因としては水産基本法、海洋基本法の制定とそれらに基づく水産基本計画、海洋基本計画において、我が国の政策として水産・海洋教育を学校教育の中で実施することの重要性が言及されるようになったことがあげられるだろう。

平成13年(2001年)に成立した水産基本法第23条では「人材の育成及び確保」として「国は、国民が漁業に対する理解と関心を深めるよう、漁業に関する教育の振興その他必要な施策を講ずるものとする」との文言があり、同法をもとに策定される水産基本計画(平成24年3月閣議決定)においては、その具体的方策として「水産に関する課程を備えた高校・大学において、実践的な専門教育の充実を図ることにより、水産業及びその関連分野の人材確保を図る」ことが掲げられており¹³、水産業の現場において実際に中核を担うことが期待される人材の養成として、水産・海洋系高校における教育を重点的に行う必要性が明示されている。

さらに、平成19年(2007年)に成立した海洋基本法第28条では、「海洋に関する国民の理解の増進等」として「国は、国民が海洋についての理解と関心を深めることができるよう、学校教育及び社会教育における海洋に関する教育の推進」のために必要な措置をとることが求められると明示されている。なお、同法に基づいて策定される海洋基本計画(平成25年3月閣議決定)においては、「人材の育成と技術力の強化」を重点的に推進すべき取組みとして掲げ、「海洋立国を実現していくためには、その前提として、海洋に関わる人材の育成と技術力の強化を図っていくことが重要となる。このため、小学校、中学校及び高等学校における海洋に関する教育を充実する」と記されている¹⁴。前述の水産基本法、水産基本計画においては、水産業に関連する事柄のみが明記されていたが、海洋基本法、海洋基本計画においては、広く海洋に関する内容を学校教育の中で取り入れていくことの重要性が述べられている。さらに、前者では水産業に関連する教育に関して専門の課程を有する高校・大学のみを取り上げていたが、後者では海洋に関する教育を広く小・中学校も含めて実施する必要性について述べられている。

しかしながら、前述のように、我が国の学校教育の現場では海洋に関する内容は、水産・海洋系高校や水産・海洋系の大学以外では、あまり取り上げられていないのが現状である。それゆえに、古くから水産・海洋に関する教育を

行っている水産・海洋系高校における教科「水産」の諸科目は、いわゆる職業教育の側面が強いものであるが、今後、学校教育において海洋に関する教育を実施、検討するうえでひとつの基盤となるものと思われる。

学習指導要領では、「水産」の教科目標は「水産や海洋の各分野における基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、水産業及び海洋関連産業の意義や役割を理解させるとともに、水産や海洋に関する諸課題を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって解決し、持続的かつ安定的な水産業及び海洋関連産業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」と定められている¹⁵。また、同解説においてはこの教育目標を具体的に考える上で「水産や海洋を幅広くとらえて学習するという趣旨を明確にし、“海、水産物、船”を素材とした学習を展開する中で①それらに興味・関心、目的意識をもたせ、水産や海洋に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させること、②その意義や役割を理解させること、③それらの諸課題を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって解決し、それぞれの分野における安全の確保等にも十分配慮し、社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てること」(番号は筆者)といった3つの点をあげている¹⁶。

「水産」の教科目標では、知識・技術の習得のみならず、それらにもとづき考え、行動する能力の養成が中心となっている。さらに、持続可能性が一つの重要なポイントとなっている。これは、世界規模での海洋環境の悪化や水産資源量の減少への危機感、我が国における地域社会の持続性への懸念が高まっていることに由来すると考えられる。前述のように水産・海洋系高校は古くから地域とのかかわりが深く、地域社会を担う人材の育成が求められてきた。このような点からも、持続可能性という視点を持ち、海洋・地域が抱える問題の解決をはかる人材を養成することは、水産・海洋系高校の大きな責務ともいえよう。

習得した水産や海洋に関する知識と技術をもとに、我が国の海洋をめぐる諸課題の解決策を見出し、持続的な海洋の利用を行うことで持続可能な社会を創造するための担い手を養成するという理念は、水産・海洋系高校以外の学校において海洋に関する教育を実施するためのカリキュラムや教育プログラムを考案する上でも重要な視点となるだろう。

前述のように、近年、海洋教育を学校教育の中に取り入れようという議論が盛んになっている。海洋政策研究財団は、平成19年(2007年)に教育と海洋それぞれの有識者から構成される「初等教育における海洋教育の普及推進に関する研究委員会」(委員長:佐藤 学)を組織し、「小学校における海洋教育の普及推進に関する提言」を示した。本提言における海洋教育の定義は以下のとおりである¹⁷。

「人類は、海洋から多大なる恩恵を受けるとともに、海洋環境に少なからぬ影響を与えており、海洋と人類の共生は国民的な重要課題である。海洋教育は、海洋と人間の関

係についての国民の理解を深めるとともに、海洋環境の保全を図りつつ国際的な理解に立った平和的かつ持続可能な海洋の開発と利用を可能にする知識、技能、思考力、判断力、表現力を有する人材の育成を目指すものである。この目的を達成するために、海洋教育は海に親しみ、海を知り、海を守り、海を利用する学習を推進する。」

提言のタイトルを見ると、小学校のみに着目した提言のように思われるが、本提言における海洋教育の定義は小学校のみならず、中学校、高校での海洋教育の実践を考えるうえでも参考となるものである。むしろ、このような海洋教育を学校教育の中で実施するためには、小学校、中学校、高校といった校種にとらわれず、校種をまたいだ体系的な教育課程の中で、海洋教育を実践することが重要であると考えられる。

また、本提言においても、海洋の利用・開発をめぐる持続可能性が重要な理念となっており、このような理念を基盤とした海洋教育における学びにより児童・生徒の知識、技能のみならず、思考力、判断力、表現力の涵養を目指すという趣旨が述べられている。このような海洋教育の目的は、高校における教科「水産」で習得した水産や海洋に関する知識と技術をもとに、我が国の海洋が直面する諸課題の解決策を見出し、主体的、合理的に、かつ倫理観をもって持続的かつ安定的な水産、海洋の利用を行うことで持続可能な社会を創造するための担い手を養成するという目標と通じる点がある。さらに、我が国の海洋をめぐる問題は、地域ごとに多岐にわたっており、それぞれの地域の状況に応じた海洋教育を通じて、その問題の解決をめざし、持続可能な海洋の利用と管理、持続可能な地域社会創造の担い手を養成することが求められ、海洋教育は学校教育の中で重要な役割を果たすことが期待される。

2. 水産・海洋系高校における地域連携教育活動

2-1. 水産・海洋系高校における教育活動の分類

水産・海洋系高校における教育実践の取組みについての分析は、主に前述の『全国高等学校水産教育研究会研究彙報』(以下、彙報と記す)を用いて行った。

全国高等学校水産教育研究会は、全国水産高校の教科「水産」に関係する教職員相互の研究と協力により、水産教育の充実と振興を図ることを目的とした組織であり、①水産教育に関する調査研究、②教職員の研究に関する事項、③水産教育に関する意見の具申ならびに建議、④他との連携強化に関する事項を主な活動事業としている¹⁸。

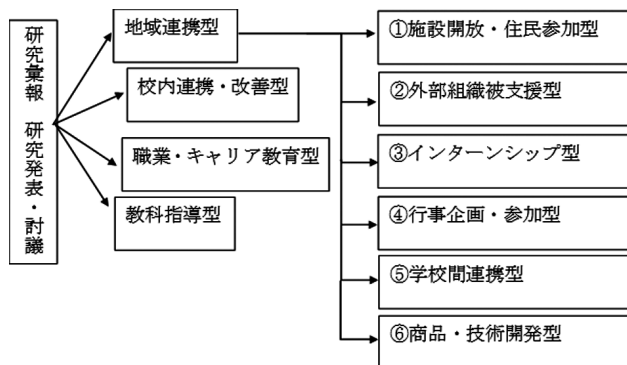
昭和40年(1965年)から全国の水産・海洋系高校の教員が集う全国大会を開催しており、平成25年(2013年)には第49回を迎えた。全国大会においては、各回指定されたテーマにもとづき、各校での教育活動の実践について

実際に携わる教員によって報告が行われる。大会において紹介される事例は、それぞれの時代の教育課題に応じた先進的な取組みであり、大会は教員自らが発表を行い、それにもとづき、全国から集まった教員が討議を行うため、それぞれの都道府県に数校のみの設置である水産・海洋系高校の教員にとって、教員間で教育課題を共有する重要な機会となっている。

本研究では、まず、各年度にどのような課題が水産・海洋系高校における教育において重点的に捉えられていたのかを分析するために、資料調査のできた昭和49年(1974年)の第10回(彙報14報)から平成25年(2013年)の第49回(彙報53報)までの大会における研究発表・討議のテーマについてそれぞれ分析を行った。その結果、学校と地域との連携に関する「地域連携型」、学校内部の学科、コース等の改編等に関する「校内連携・改善型」、教科「水産」の諸科目における職業技術等の教育に関する「職業・キャリア教育型」、教科「水産」の諸科目における教育プログラム等に関する「教科指導型」の4つの類型に分類できた。

このなかで、本論文で説明する地域連携教育活動の移り変わりや特色について詳細に分析を行うため、研究発表・討議のテーマについてタイプごとに分類を行った中で、地域連携型に分類されたものについて、発表が行われた実践校での地域連携型教育の取組みの内容を分析し、さらに①施設開放・住民参加型、②外部組織被支援型、③インターンシップ型、④行事企画・参加型、⑤学校間連携型、⑥商品・技術開発型の6つの型に分類を行った。(付表1、2を参照)

上記の分類の結果を図示すると(図1)のようになる。



(図1) 教育活動の分類

2-2. 水産・海洋系高校における地域連携教育活動の詳細

地域連携型に分類された教育活動の詳細は以下のとおりである。

①施設開放・住民参加型

水産・海洋系高校は、地域の産的的要請を受けて設立されたという背景があり、人材養成の側面はもちろん、地域の実情に合わせた研究や様々な地域活動に関する情報蓄積等のソフト面、実習施設等のハード面双方において教育的資源を有しており、中等期の教育だけでなく、社会教育の面においても重要な役割を果たしている。

本論文では、それぞれの教育活動の内容に着目し、a. 地域の小・中学校の生徒や中学校の教員を対象とした実習船への体験乗船会や体験入学会・見学会の実施、b. 教職員による地域住民等を対象とした学校開放講座等の実施、c. 学校施設の一般開放、地域行事への開放の実施の3つのタイプに分類を行った。

a. 地域の小・中学校の生徒や中学校の教員を対象とした実習船への体験乗船会や体験入学会・見学会の実施

京都府立海洋高校の「小・中学生を対象とした体験乗船、学校施設見学等の受け入れ」(平成22年(2010年)度発表(彙報50報)、以下、〈50:2010〉のように〈報数:発表年度〉の形式で記す)や鳥取県立境港総合技術高校の「中学校教員を対象とした体験授業の実施(水産の実習内容について理解促進のため乗船実習、ダイビングを実施)」〈48:2008〉等が取組みの例としてあげられる。前者は、地域の小・中学生への水産・海洋への興味・関心の喚起を促し、水産・海洋系高校への進学へのきっかけ作りの場の提供としての側面を有するものである。これは、水産・海洋系高校における教育内容の特殊性、特色が、一般の児童、生徒やその保護者にとってイメージすることが難しく進学へのきっかけが作りづらいという実情への対応として行われているものであり、このような行事を経験することで、水産・海洋系高校への進学を決意し、進学する生徒も少なくないことは、各校の報告でも述べられている。

また、中学校における進路指導においては、学級担任や進路指導担当教員が生徒の進路決定に関して大きな影響力を有していることから、後者のように中学生の進路指導を担当する中学校の教員に対して、水産・海洋系高校における教育に関する理解を深めてもらうことで進路指導の一助として活かすことができるようにする取組みを行っている例も見られる。

b. 教職員による地域住民等を対象とした学校開放講座等の実施

福島県立いわき海星高校における「ロープワークやAUTO CAD講座」〈49:2009〉や青森県立八戸水産高校における「釣り、ダイビング、缶詰、アーク溶接講座等の実施」〈47:2007〉等が取組みの例としてあげられる。水産・海洋系高校における知識・技術の蓄積を活かした活動や学校ごとに特色ある活動を行っている場合が多い。

専門的な技術、資格取得のための教育活動はもちろん、近年では、海洋利用の多様化への対応として、釣りやダイビングをはじめとする海洋レクリエーション活動について

講座を行う事例が多くなっている。

また、神奈川県立三崎水産高校(現神奈川県立海洋科学高校)における「国際協力事業団(JICA)職員・研修生を対象とした講座の実施」〈45:2005〉や千葉県立銚子水産高校(現千葉県立銚子商業高校)における「漁協主催のインドネシア人漁業研修への人的・物的サポート」〈41:2001〉のように対象を地域住民だけでなく、国際交流の場として活用していることも多く、我が国が有する水産技術の発展途上国への技術移転においても水産・海洋系高校は大きな役割を果たしていることがわかる。

c. 学校施設の一般開放、地域行事への開放の実施

上記のbと同様に水産・海洋系高校における知識や技術の蓄積を活かした活動や学校ごとに特色ある活動を行っている場合が多いが、ユニークな事例として富山県立水産高校(現富山県立滑川高校)における「農業改良普及所の依頼にもとづく、製造実習所の開放」〈25:1985〉が挙げられる。また、学校の施設以外での活動も行われており、富山県立有磯高校(現富山県立氷見高校)における「OBや外部講師による地元氷見市の地産地消ツアーや伝承・郷土料理教室の実施」〈47:2007〉の取組みは全国的にも珍しい活動であり、水産・海洋系高校は、水産・海洋関連産業のみならず、広く地域産業の振興、文化の継承に寄与するとともに、その中心的な役割を果たしていることが分かる。

②外部組織被支援型

教科「水産」の諸科目において、全国的に画一的に定められた学習指導要領と、それに基づく文部科学省検定教科書のみでは地域の実情に合わせた教育は難しく、地域ごとに多様性がみられる我が国の水産・海洋に関する教育は、地域の人々、諸組織(水産関係産業の従事者はもちろん、地域のNPO法人等多岐にわたる)の支援が不可欠である。かつての水産・海洋系高校においては、地域の水産業従事者の養成を目指すことに主眼が置かれており、教育連携する組織は、水産関係(地域漁協や漁連、水産関連企業等)が中心であった。しかしながら、近年では、生徒の意識、進路の多様化の流れに合わせ、連携を行う組織も多様になっている。

外部組織被支援型の活動として、具体的には、a. 外部の人を学校に招き生徒を対象とした講演や実習指導を行う活動、b. 外部組織の施設における実習、体験学習等を行う活動、c. 水産・海洋系高校における教育活動促進のための教職員へのサポート活動が挙げられる。

a. 外部の人を学校に招き生徒を対象とした講演や実習指導を行う活動

旧来から行われている水産関係の組織による支援にもとづいた活動として代表的なのは、愛媛県立宇和島水産高校における「校内での講演会、生徒の意見発表会、プロジェクト発表会へ地元水産関係者を招く交流活動の実施」〈24:1984〉や高知県室戸岬水産高校(現高知県立高知海

洋高校)における「地元船首組合等の講師によるカツオ・マグロ漁業の現状と将来の展望についての講話会の実施」(25:1985)等である。

講演会等の一方的な伝達だけでなく、漁協等を通じて招聘した地域の水産関係者と生徒との意見交換会という形で交流の機会を設けている事例も多く行われている。このような取り組みは、学校生活だけでは経験できない水産関係者との交流の機会となり、自らの将来のビジョンを描くうえでの効果が見込まれるとともに、地域が現在必要としている人材像を生徒が感じ取ることで、生徒にとって自らのことを考える機会にもなる。また、水産関係者にとっても現在の水産・海洋系高校の生徒の考え方や、若者文化について知り、考えを深めることができる機会となるとともに、水産業の現状、仕事への思い、志を生徒に対して伝える機会となる。

かつては、水産・海洋系高校の入学者は水産関係者の子弟であることが多かったが、現在では、水産・海洋系高校への入学者は多様化しており、入学者の中には、水産・海洋に関する分野への興味や関心が低い生徒も少なくない。水産・海洋系高校をめぐる現状を踏まえると、このような取り組みは生徒、水産関係者双方にとって重要な活動となるだろう。

なお、上述の宇和島水産高校での翌年度発表の取り組みである「現場実習において近在の漁港に寄港し、地域漁場の調査、漁業経営者や漁協指導者の方から講演を聴く活動等の実施」(25:1985)は特色ある活動であり、実習において技能の取得のみならず、実際の水産経営の現場や漁業形態の多様性を理解するうえで有効な取り組みであろう。当時の水産高校は漁業後継者の養成を主眼に置いた教育を展開しており、このような実地的な取り組みが行われていたと考えられるが、我が国の様々な漁業の体系を理解するとともに、漁業という営みそのものへの興味喚起を促すきっかけになる活動として注目すべき事例であろう。また、産業教育という観点では、福島県立いわき海星高校の「県教育委員会主催の職業教育外部講師活用事業による卒業生による講演、指導の実施」(49:2009)もユニークな取り組みである。後述の宮城県立宮城水産高校における「自営後継者の追指導組織化」の取り組みとも重複することではあるが、卒業生の多くが、地域の産業に従事する水産・海洋系高校における教育においては、高校卒業後のサポートを行うことが不可欠である。

b. 外部組織の施設における実習、体験学習等を行う活動

前述のように、近年、水産・海洋系高校における教育のありかたは転換点を迎えているが、水産高校において後継者の養成が教育の目標として重視されていた時期には、富山県立水産高校(現富山県立滑川高校)における「県漁連後継者対策事業において、漁家の子弟や推薦入学生を対象とした先進地視察の実施」(25:1985)のように、漁連による経済的なサポートが行われた例が見られる。このような

後継者養成という水産高校の役割についての模索は、宮城県立宮城水産高校における「自営後継者受入れ体制の整備として、遠隔地生徒の受け入れのために下宿屋の拡大や漁協への学資援助依頼」(16:1976)や前述の「自営後継者の追指導組織化」(16:1976)等からもうかがうことができる。

また、愛媛県立宇和島水産高校における「漁協を通して真珠養殖漁家に協力を要請し行う真珠養殖実習の実施」(24:1984)や山口県立水産高校(現山口県立大津緑洋高校)における「総合実習における水産試験場・栽培漁業センターでの実習の実施」(25:1985)のような水産関係組織との連携による取り組みはもちろん、近年では、愛媛県立宇和島水産高校における「地域NPO法人、水族館等との連携事業(課題研究における見学等の実施)」(50:2010)や神奈川県立三崎水産高校(現神奈川県立海洋科学高校)における「水産に関する各科目における海洋研究開発機構、県水産技術センター、漁協婦人部、NPO等と連携した実習、講義の実施」(45:2005)のように連携組織が多様となっている。

昨今の傾向である連携組織の多様化について、特に注目されているのがNPO法人である。海洋に関連する教育を行うNPO法人等の組織については、その多くが、学習者の興味・関心を高め主体性を伸ばすことを中心に広く水産の理解を深めるための教育「参加型の水産教育」を実施している。そこでは、漁業体験や魚食体験と結びついた学習活動が目立ち、地域ごとの伝統的な食文化や風土に根ざした活動が行われている¹⁹⁾。

今後、海洋の利用をめぐる変化に対応した教育を行う上でもNPO法人等の組織との連携は不可欠となると考えられる。

c. 水産・海洋系高校における教育活動促進のための教職員へのサポート活動

富山県立水産高校(現富山県立滑川高校)における「教員研究として、漁協での教員に対する1か月間の漁業研修の実施」(41:2001)、秋田県立男鹿水産高校(現秋田県立男鹿海洋高校)における「教職員が地元漁業者、漁協の協力のもと、ハタハタ漁船に乗り、漁や市場流通の様子についてのビデオ教材の作成」(47:2007)が代表的な例として挙げられる。水産・海洋に関する知識や技術は、実際の現場見学や体験を通じて学びが深まるものであり、地域の水産業に関して精通している漁協(漁連)による教職員へのサポートは重要である。研究彙報の中では漁協によるサポートの例が多く掲載されていたが、水産・海洋系高校との連携が強い県の水産試験場や水産・海洋系大学などの研究機関もその候補として期待されるだろう。

③インターンシップ型

インターンシップについては、職業・キャリア教育の側面が一般的にはイメージされるが、ここでは、地域連携と

いう視点で水産・海洋系高校におけるインターンシップについて考える。

高校学習指導要領解説総則ではキャリア教育について、「産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの職業体験の機会を積極的に設ける」、「地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験を積極的に取り入れる」と明記されている²⁰。

また、専門高校（水産高校）と地域との連携教育に関する先行研究では、専門高校（水産高校）による地域への参加の取組みとしてインターンシップを取り上げ、生徒に対する効果として、①実際の仕事や職場の状況を知り、自己の職業適性や職業生活設計など職業選択について深く考える契機となる、②専門領域についての実務能力を高めるとともに学習意欲に対する刺激が得られる、③就職後の職場での生活に対する適応力を高めることができる等を挙げている（番号は筆者）²¹。また、学校に対する効果としては、①職業指導と関連させることにより、生徒に職業適性や職業生活設計について考える多様な機会を与え、職業選択への主体的かつ積極的な取組みを促すことができる、②生徒が実際の職業知識や経験を得て、専門能力・実務能力を向上させることにより学校の人材育成に対する社会的評価が高まる、③カリキュラムの魅力が高めることにより、生徒の学習意欲を喚起するとともに、入学希望者に対してアピールできる、④産業界との連携を深め、企業等の最新情報や人材育成に対するニーズを把握できる等を挙げ、専門高校（水産高校）におけるインターンシップの必要性について言及している（番号は筆者）²²。

全国高等学校水産教育研究会全国大会においても地域連携という視点にもとづくインターンシップに関して様々な学校での実践報告がなされており、インターンシップという形での実施については平成12年（2000年）度（彙報40報）から紹介されている。

水産・海洋系高校における地域連携教育型インターンシップは大きく分けると、a. 地域の水産関連産業において行うもの、b. 水産関連産業以外の組織において行うものに大別される。インターンシップを実施する期間については、1日から数日間、1週間、1か月間などまちまちであるが、校務分掌や年間計画の中でのインターンシップの位置づけについて高校の内部でも様々な意見があり、教育的な目標、教育課程等の諸要因と受け入れ組織のスタッフやスケジュールを熟慮し、十分な議論を重ねたうえで、実施することが重要である²³。

a. 地域の水産関連産業において行うインターンシップ

愛媛県立宇和島水産高校の「インターンシップの実施（校内における実習とのつながりを重視したインターン先の検討）」（50：2010）や鹿児島県立鹿児島水産高校の「インターンシップの実施（学科での学習内容に関する地域企業を中心としたインターンシップの実施）」（48：2008）等、全国大会において数多くの事例が発表されている。各校で

の事例を整理すると、水産関連産業において行うインターンシップの連携組織としては、漁協、漁業者、種苗生産施設、水産食品加工企業、機械・造船企業、水族館、水産試験場等があげられる。

水産関連産業において行うインターンシップによる教育的効果としては、①実際の仕事や職場の状況を知り、自己の職業適性や職業生活設計など職業選択について深く考える契機となる、②専門領域についての実務能力を高めるとともに学習意欲に対する刺激が得られる、③就職後の職場での生活に対する適応力を高めることができる、④職業指導と関連させることにより、生徒に職業適性や職業生活設計について考える多様な機会を与え、職業選択への主体的かつ積極的な取組みを促すことができる、⑤生徒が実際の職業知識や経験を得て、専門能力・実務能力を向上させることにより学校の人材育成に対する社会的評価が高まる、⑥カリキュラムの魅力が高めることにより、生徒の学習意欲を喚起するとともに、入学希望者に対してアピールできる、⑦産業界との連携を深め、企業等の最新情報や人材育成に対するニーズを把握できるという点のほかに、高校での授業や実習で学んだ知識や技術等を産業の現場で実際に利用することを通じて、⑧実際の産業の現場で求められる知識や技術の水準を知ることができる、⑨自らの有する知識や技術の水準を知り、今後の学習の課題、目標を定めることができる、⑩高校の校内における実習では実施が困難（施設やスタッフ等様々な要因が考えられる）な実習を実施することができる、⑪地域の産業の実情に合わせた知識・技術の習得が可能となる等があげられるだろう。

特に着目すべきは⑩、⑪であり、地域の状況に合わせた教育活動を実施する上で重要である。教科「水産」の諸科目は地域社会の実情に応じた教育展開が求められ、インターンシップによる現場での体験型の教育は教育的な効果をもたらすものであるといえよう。

b. 水産関連産業以外の組織において行うインターンシップ

岩手県立高田高校の「インターンシップの実施（水産・海洋関連産業のみならず、生徒の興味や関心に合わせた実施）」（52：2012）や北海道小樽水産高校の「課題研究 産業現場における実習の実施（地域スーパー、福祉施設等における実習）」（40：2000）等が具体的な例として挙げられる。各校での取組みを分析すると、水産関連産業ではない組織で行うインターンシップにおける連携組織としては、地域のホテルなどのレジャー施設、福祉施設、地域のスーパー等の小売施設、環境保全等のNPO法人等が挙げられる。

水産関連産業のみならず様々な組織において水産・海洋系高校の生徒を対象としたインターンシップがさかんに行われるようになった理由としては、①水産産業の産業構造の変化、②生徒の興味・関心の変化や多様化への対応があげられよう。

水産業の産業構造の変化として代表的なのは、漁村に存在する地域資源の活用の取組みや水産業の6次産業化の取組みへの注目があげられる。特に6次産業化に関しては、近年、盛んにメディア等でも取り上げられている。平成23年(2011年)度の『水産白書』では、6次産業化とは1次産業としての農林漁業と2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業を総合的かつ一体的に推進し、地域資源を活用して新たな付加価値を生み出す取組みのことと定義されており、2011年に施行された「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」によって、各地で漁村地域の住民の創意工夫により、地域資源を活用した新しいビジネスを展開する取組みが生まれてきていると紹介されている²⁴。

産直システムや地域の直売所、道の駅等での販売において、6次産業化の取組みが行われており、新たな流通システムの牽引役として非常に重要となっている。これからの水産業、地域社会の活性化を考える上で、川上の生産者が流通のシステムを理解することや川下の流通業者が生産の現場を知ること等が求められており、水産・海洋系高校における地域の様々な業種の組織での地域連携型インターンシップはこのような水産業をめぐる変化へ対応した人材の養成にも大きな役割を果たすことが期待される。

生徒の興味・関心の変化や多様化としては、水産・海洋系高校に入学してくる生徒の水産・海洋に関する学習に対する意欲の問題や水産・海洋系高校卒業後の生徒の進路の変化があげられる。水産・海洋系高校においては、かつてから不本意入学者への教育のありかたが大きな課題となっており、これまでの全国大会においても取り上げられてきた。

一方で、水産・海洋系高校卒業後の生徒の進路の変化については、水産・海洋系高校は専門教育を柱としており、出身者は水産関連の職業に就くことが期待されるが、水産業界の需要と供給元である水産高校との間にはギャップが存在しているという指摘もある²⁵。卒業後に専門分野外への就職や進学および専門分野の高等教育機関への進学を希望する者が増えてきており、その対応として専門教育(職業教育)の基礎部分に重点をおく教育も近年、注目されている²⁶。このような点からも、水産・海洋系高校は大きな転換期を迎えていることがうかがえる。インターンシップの位置づけを、学んだ知識・技術を活用し深めることを目的とした現場実習の側面のみならず、広く社会へ対応するための実践的な教育の機会として活用していくことが求められている。

本論文では、インターンシップに関してa. 地域の水産関連産業において行うインターンシップとb. 水産関連産業以外の組織において行うインターンシップの2つに類型化を行ったが、両者の目的、教育的に期待される効果を考慮し、両者の長所を生かしインターンシップを実施した例

が、静岡県立焼津水産高校の「職場体験(学科での学習内容に関連する地域企業を中心としたインターンシップの実施)」(49:2009)、「職場体験における大型小売店舗での実習製品、水産加工品販売(担当職員指導のもと販売手法について学ぶ)」(49:2009)である。上述の分類では、前者をa、後者をbとして考えることができるが、同校での取組みに関して特に着目すべき点は、後者の実践において、大型小売店での販売の際に担当職員指導のもと販売手法について学んでいるという点である。小売店側が担当職員を設け、生徒たちはその担当職員から実際の売り場で、小売店で行われている販売の工夫(商品の陳列や宣伝、広告ポップの設置など)について指導を受けるとともに、どのようにしたら売上を伸ばすことができるかを考え、実践することを通じて、消費者が求めているものや商品を売るための工夫に関して学び、生徒たちの経営的な視点の涵養につながる取組みとなっている。

④行事企画・参加型

水産・海洋系高校の生徒が、既存の地域のイベント・行事に参加し学習の成果を社会に還元する活動や生徒のアイデアから地域のイベント・行事がスタートした活動等、水産・海洋系高校では広く行事企画・参加型の活動が行われている。上述の①施設開放・住民参加型と重複するような活動もあるが、本論文では、生徒の自主的な参加の側面に着目して、教員が主体となり行われている活動については、施設開放・住民参加型に分類し、生徒の自主的な参加が盛んな活動について行事企画・参加型として分類を行った。

行事企画・参加型の活動は多くの学校で行われている取組みである。近年では、生徒のアイデアや発案から活動が展開されているものも多く、地域振興につながる活動も行われている。

本論文では、a. 地域の既存の行事・イベントへ参加する活動、b. 学習・研究の成果を学校外へと伝え、社会に還元する活動、c. 小中学校の児童・生徒に対する出前授業を行う活動、d. 実習製造品の販売を行う活動に大別した。

a. 地域の既存の行事・イベントへ参加する活動

島根県立隠岐水産高校における「地域行事しげさ節パレード、隠岐島マラソン、産業フェア、シーフードコンクール等への参加と協力の実施」(46:2006)や青森県立八戸水産高校「地域の環境保全NPO法人と連携した魚市場、岸壁、観光地燕島の清掃活動」(47:2007)等が具体的にはあげられる。

b. 学習・研究の成果を学校外へと伝え、社会に還元する活動

それぞれの地域の特色や産業の形態に応じた様々な形で行われており、水産・海洋系高校における地域連携型活動の中でも特に注目されている活動である。

元静岡県立焼津水産高校長(現日本大学非常勤講師)長

谷川勝治は、これまでの知識や技術を習得させればよしという発想ではなく、理解、習得したものを活かしてこそ意味があり、このような経験により学習への意欲・関心が高まり、学習への喜びや意義が分かり、地域に貢献することにより社会的存在感を得ることで、生涯学習へと発展することが可能であると述べている²⁷。長谷川はこのような教育の構想を「発揮する学習」と名付けている。実際に、焼津水産高校では、学習・研究の成果を学校外へと伝え、社会に還元する活動として同校「文科省事業における海洋技術を生かした地域貢献スペシャリスト養成（漁協等と連携した磯焼けの原因究明、対策活動）」（47：2007）、「文科省事業における取組みや課題研究における成果・研究内容を地域へと紹介する焼津フォーラムの開催」（47：2007）や同校「文科省、水産庁事業における地域漁協と連携した体験実習、技術研修、地域産業活性化研修等の実施」（49：2009）をはじめとする様々な活動が企画され、実施されてきた。

上記の焼津水産高校における取組みは、文部科学省「目指せスペシャリスト」事業、文部科学省・水産庁「地域の担い手育成プロジェクト」事業による取組みである。文部科学省は、専門高校の振興方策として、上記のほかにも年度ごとにさまざまな支援事業を行っている。なお、焼津水産高校のみならず、他校でも学習・研究の成果を学校外へと伝え、社会に還元する活動は、文部科学省、経済産業省、水産庁、都道府県等の事業により盛んに行われている。

水産・海洋系高校において、実際に学習・研究の成果を学校外へと伝え、社会に還元する活動を行う際には、地域の諸組織との連携が重要となることはもちろん、取組みを進めていく上での資金的な問題も大きな課題となり、文部科学省や県の指定事業として指定されることは非常に大きな要素となる。しかしながら、指定事業の期間は1年から数年の単位であり、継続性という観点からは課題も残る。

一方で、文部科学省や県の指定事業等として指定されていない取組みであっても地域と連携し、学習・研究の成果を学校外へと伝え、社会に還元する活動は盛んにおこなわれている。京都府立海洋高校における「海洋 Aquaria（地域の鉄道駅におけるミニ水族館企画）」（53：2013）は、日頃生徒が利用している高校近くの駅の待合室に水槽を設け、生徒がその管理を行うことで、地域の人々に海洋生物への興味・関心を喚起してもらいきっかけづくりの場を作る取組みであり、テレビ等のメディアでも紹介され、有名となった。

また、福井県立小浜水産高校における「アマモマーメイドプロジェクト」（53：2013）は、同校の教諭である小坂康之によると、高校の水産クラブ活動における生徒の発案「きれいな海に潜りたい」により始まったもので、①アマモの苗を育て、海底に定植する活動、②アマモを中心とした海洋環境に関する出前授業、③アマモの研究活動の3つの活動から構成される取組みである²⁸。「アマモマーメイ

ドプロジェクト」は、現在では、小浜市のまちづくりの中でも中核的な存在の活動となっている。小浜市沿岸域総合管理の取組み、提言についてまとめた資料の中でも、当該地域においてアマモが地域おこしの重要な要素として取り上げられており²⁹、高校の生徒の発案から地域振興のきっかけが生まれた取組みとして注目されている。

c. 小・中学校の児童・生徒に対する出前授業を行う活動

北海道小樽水産高校における「課外活動として、淡水魚飼育施設を活用した地域の子どもたちへの魚への興味喚起のための活動の実施」（40：2000）や、神奈川県立三崎水産高校（現神奈川県立海洋科学高校）における「小・中学校の総合的な学習の時間における小・中学生を対象とした海洋生物観察会、体験入学会、講義等の実施」（45：2005）等があげられる。

水産・海洋系高校の生徒が指導者役として、小・中学校の児童・生徒に対する出前授業を行う際に取り扱う内容の多くは、生徒が高校で学んできた内容に関連するものであり、上述のbの活動と目的の部分では重複する点もあるが、bとの区別として、本論文では、生徒が指導者役としての役割を果たしているという点、学校単位での交流であるという点に着目して、これらの要素を含む活動をc. 小・中学校の児童・生徒に対する出前授業を行う活動として分類を行った。このような取組みは、出前授業を行う水産・海洋系高校の生徒、出前授業を受ける小・中学校の児童・生徒双方にとって効果的な活動である。

出前授業を行う水産・海洋系高校の生徒に対する効果としては、①自らが学んだ事柄を児童・生徒（初学者であり、興味・関心がバラバラな者）に伝えるということを通じて、自らの有する知識・技能に関して、自らの中で体系立ててとらえなおすきっかけとなる、②児童、生徒に対して、伝えることを通じて、伝えることの難しさを学ぶとともに、その面白さを知ることができる、③児童・生徒との交流を通じて、他者を理解し、ともに学びあうという姿勢を学び、コミュニケーション能力の向上を目指すことができる、④自らの知識・技能が社会的に必要とされており、地域からの期待や信頼を集めているということを感じ、地域の中に生きる者としての自覚を深めることができるとともに、生徒自身の自己効力感を高めることができる等があげられる。

一方で、出前授業を受ける小・中学校の児童・生徒に対する効果としては、①普段、授業を教わっている教師と比べ、児童・生徒と年齢が近い高校の生徒から授業を受けることで、コミュニケーションをとりやすく、学習への興味をもつきっかけとなる、②年齢に近い者同士の交流となり、コミュニケーションが活発化し、コミュニケーション能力の涵養につながる、③児童・生徒が自らの進路を考える上で、高校生との交流を通じて、具体的なビジョンを描きやすくなる、④地域の水産業や海洋への興味が高まり、自らが生活する地域への興味・関心を高めることができ

る、などが考えられる。

小・中学校の児童・生徒に対する出前授業を行う活動は、上述のように、出前授業を行う水産・海洋系高校の生徒、出前授業を受ける小・中学校の児童・生徒双方にとって有益な学びの活動となるが、実施をめぐって、京都府立海洋高校の上林秋男は、相手側（小・中学校）の状況等を含め、双方向の教育効果が高まるよう配慮することや、受入や実施を担当する教員は、日常行事に加えた労力の抛出が負担感を募らせてしまわないようにする配慮が必要であると述べている³⁰。

学校同士の交流の場合、互いの学校における行事の日程等を調整することが求められ、まとまった時間を確保するのが難しいが、水産・海洋系高校の教育課程の中では、課題研究の時間や総合的な学習の時間、小・中学校の教育課程の中では、総合的な学習の時間等を用いて、計画的に実施することが重要となるだろう。

d. 実習製造品の販売を行う活動

千葉県立銚子水産高校（現千葉県立銚子商業高校）における「市水産課主催の銚子市産業祭への参加（生徒による金魚販売、実習製造品販売等の実施）」（41：2001）や静岡県立焼津水産高校における「文科省事業における模擬企業フィッシュパラダイス魚国の企画、実施（生徒の主体的活動を重視）」（47：2007）等が挙げられる。前者の取組みは、地域イベントにおいて水産・海洋系高校がブースを設け、実習製品を販売する取組みとして行われた。後者の「フィッシュパラダイス魚国」の取組みは、流通情報科の3年生の生徒が、これまでの学習の成果をもとに、模擬会社を立ち上げ、販売商品の考案、商品ラベル、販売促進ポップをはじめとする販売広告に至るまで生徒自らの力で企画し、地域イベントにおいて販売を行う取組みである。なお、焼津水産高校の流通情報科では、教科「商業」の簿記、教科「水産」の海洋情報技術、水産食品管理、水産流通等を学んでおり³¹、これらの科目を学んだ集大成として、「フィッシュパラダイス魚国」の取組みは生徒にとってこれまでの学んできた事柄を体系的にまとめあげ、実践を通じてさらに学びを深める活動となっている。実習製品を作り、ただ販売するのではなく、実際に販売のための工夫を行うことや、販売活動を通じて購買者のニーズを把握し、今後に生かすという一連の流れを自ら企画し、体験することは、前述の水産業の6次産業化へ対応ができる人材の養成にも有効である。今後は同校のみならず、様々な学校でそれぞれの地域の実情に合わせたこのような取組みは盛んになると考えられるが、同校の実践は一つのモデルケースとして参考となるだろう。

⑤学校間連携型

水産・海洋系高校における他の学校（小学校、中学校、高校、大学）との連携活動は、近年盛んにおこなわれるようになっており、全水研の全国大会では、平成12年（2000

年）度（彙報40報）から紹介されるようになった活動である。小学校・中学校との連携については、①施設開放・住民参加型や④行事企画・参加型の出前授業や体験会の実施等の形態をとっているものがメインである。そのため、本論文では、小・中学校との連携については⑤学校間連携型としては分類を行っていない。

本論文では、連携先ごとに、a. 高校との連携活動、b. 専修学校・大学との連携活動の2つのタイプに分類を行った。

a. 高校との連携活動

栃木県立馬頭高校における「他校との共同実施による課題研究成果の学会発表」（52：2012）や秋田県立男鹿海洋高校における「実習製造品販売実習における商業高校との連携（接客マナー、販売の工夫等）」（51：2011）が代表的な事例である。

馬頭高校における本取組みは、普通科の栃木県立宇都宮高校との共同研究を行い、その研究成果を日本水産学会において発表するという形で行われた。馬頭高校は内水面漁業技術に関する研究開発を積極的に行っており、その成果を地域へと還元している。

水産・海洋系高校では、教科「水産」において課題研究が科目として設定されているが、課題研究の実施に関しては、上述の②外部組織被支援型、④行事企画・参加型のように、地域連携の形で取り組んでいても連携組織は地域の産業関連の組織であったり、自校のみで取り組んでいたりすることが多い。そのような中で、馬頭高校における「他校との共同実施による課題研究成果の学会発表」は特色ある取組みである。また、本取組みにおいて特筆すべきは、職業科である水産科の生徒と普通科の生徒が共同研究を行っただけでなく、その研究成果が日本水産学会の評価を得て、研究成果の発表を行ったという点である。これまで、一般に水産・海洋系高校と連携活動を行う高校は職業科である商業系、食品調理系、農業系、工業系などの学科の学校が多かった。

男鹿海洋高校における取組みは、職業科の高校どうしの連携であり、上述の④行事企画・参加型 d. 実習製造品の販売を行う活動をさらに発展させた形の取組みであるといえよう。取組み自体は前述の静岡県立焼津水産高校における「文科省事業における模擬企業フィッシュパラダイス魚国の企画、実施（生徒の主体的活動を重視）」との類似点が見られるが、男鹿海洋高校における取組みでは、それぞれの学校の生徒どうしの学びあいが重視されており、生徒にとって刺激的で、自らが学んできた事柄を実際に活かすうえでも有効な活動となっている。現在、全国的に水産・海洋系高校をめぐって、他の高校と合併する事例が増加しているが、その多くは、職業科の高校と合併を行い、総合学科、総合高校という形として再編を図る合併である。

しかしながら、近年では、平成25年（2013年）度の福井県立小浜水産高校の福井県立若狭高校との合併に代表さ

れるように職業科以外の高校との合併も増えてきている。若狭高校では小浜水産高校との合併を経て、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校としての活動を活発化させている。

今後も水産・海洋系高校をめぐる状況の変化として、職業科、普通科を問わず、他の高校との合併は進むと考えられるが、上述の馬頭高校や若狭高校の事例のように、他の学校との連携や合併を教育活動の活発化へとつなげていくことで、それぞれの学校における特色ある教育を促進させるものとなることが期待される。

水産・海洋系高校の特色や教育のスタイルが薄れてしまうということで、水産関係者を中心として、このような動きに対して問題視する意見もあるが、地域経済の衰退、その解決をめざす6次産業化への動き、海洋レジャーをはじめとする海洋利用の多面化など現代の水産・海洋をめぐる状況の変化が起きている中で、時代や社会的状況の変化に対応する人材の育成を目的として、総合学科における生徒の希望等に応じた柔軟な科目履修システムや合併前のそれぞれの高校が有する教育的資源等を適切に活用することができれば、地域の振興にとって、高校における教育が大きな役割を果たすことが期待できるだろう。

b. 専修学校・大学との連携活動

神奈川県立三崎水産高校（現神奈川県立海洋科学高校）における「高大連携事業における東京海洋大学での集中講義への参加」〈45：2005〉や静岡県立焼津水産高校における「調理師学校と連携した調理師免許取得を目的としたダブルスクール制度の実施」〈49：2009〉等が例として挙げられる。

三崎水産高校における東京海洋大学との連携にもとづく集中講義への参加は、海洋科学高校として名称、教育課程が変更となった現在（2014年度）も行われており、東京海洋大学ウェブサイトによると、2014年度は海洋科学部各学科の教員によるオムニバス形式の講座「海の科学」を受講する形式で行われている。本講座は、高校生は東京海洋大学の海洋科学部のキャンパスにおいて、座学で講義を受けたり、実際に実習施設等を見学したりする内容となっており、2014年度は、海洋科学高校のみならず、水産・海洋系高校では、東京都立大島海洋国際高校、富山県立氷見高校が、普通科の高校では、私立奈良学園高校が高大連携協定校として、本講座に参加した³²。水産・海洋系高校の生徒にとっては、自らがこれまで高校で学んできた水産・海洋に関する知識・技術をさらに深める機会となり、高大のつながりを明確化し進学へのきっかけづくりの場となることが期待される。他方、普通科の高校の生徒にとっては、進路選択の一助となることが期待される取組みである。

焼津水産高校における「調理師学校と連携した調理師免許取得を目的としたダブルスクール制度の実施」は、資格取得を目的とした連携であり、御前崎市に所在する調理師

養成の専門学校の夜間部の授業を同校の生徒が受けに行くという形式で行われている。同校のウェブサイトによると、ダブルスクールの形で通常、資格取得まで1年半かかるが、専門学校への入学金の免除、食品科学系在籍者に関しては学費の一部が免除され、単位認定に関して「校外学修活動 調理師資格（10単位）」として認められることになっている³³。水産・海洋系高校の食品製造系の学科、コースに所属している生徒にとって、調理師の免許を取得することは、高校で学んだ食品等に関する知識・技術をさらに発展させ、資格という形で示すことができ、実際の就職につなげることができるだけでなく、生徒の自信の向上にもつながるであろう。調理師免許の取得については、他の学校との連携という形ではないが、岩手県立宮古水産高校でも行われている。同校では調理師免許取得のための学科として食物科を設けており、食品製造系の学科である食品家政科とは分かれて学科が設けられている。

水産・海洋系高校では、これまでも様々な資格取得を生徒に積極的にはたらきかけ、実際の就職につなげようという取組みが行われてきたが、近年の産業構造の変化に伴う、求められる知識・技能の変化への対応として、今後も水産・海洋系高校における資格取得のシステムは変化していくと考えられる。実際の変化としては、上述の調理師免許のほかに、小型船舶操縦免許の取得なども挙げられる。旧来から、水産・海洋系高校では、専攻科へ進むことで、海技士の免許を取得することができ、我が国の水産・海運業界に多くの人材を輩出してきたが、近年では、海洋レジャーをはじめとする海洋をめぐる利用の多面化や沿岸域への関心の高まりにより、小型船舶操縦免許を取得可能とする教育課程を組む水産・海洋系高校が多くなっている。

資格の取得への働きかけは、就職等を目的として行っている学校が多いが、上述のように、資格取得を目指す学習の過程や資格を取得したことによる生徒の自信の向上等も大切な側面であり、主体的に学ぶ姿勢を育てる上で、教育的な効果も大きいといえよう。

⑥商品・技術開発型

前述の①施設開放・住民参加型でも述べた点と重複するが、水産・海洋系高校は、地域の産業的要請を受けて設立されたという背景があり、古くから、地域の産業の状況に応じた教育を行い、人材の養成を行うことでその発展に大きく貢献してきた。地域の産業界の諸組織とのつながりは非常に密接であり、漁場環境、漁労技術、食品加工技術等に関する共同研究、共同開発をそれらの組織との連携により行ってきたが、近年では、技術等のハード面のみならず、水産・海洋系高校の生徒のアイデア等のソフト面を活かした新たな商品開発等も積極的に行われるようになっていく。

本論文では、それぞれの活動の内容に着目し、a. 商品開発に関する活動、b. 技術開発に関する活動の2つのタイプ

に分類を行った。

a. 商品開発に関する活動

富山県立水産高校（現富山県立滑川高校）における「富山県水産教育振興会研究助成による当地域における多獲魚（イワシ、カワハギ等）の利用を目指した商品開発の実施」〈25：1985〉や岩手県立久慈水産高校における「久慈市、JA 久慈の依頼に基づく地元牛（久慈べっぴん牛）の低価格部位を用いた加工品開発の実施」〈40：2000〉に代表されるように、当該地域において産業的価値が低く、利用が難しいものをいかに活用できるようにするか生徒がアイデアを出し合い、実際に商品の開発を行う形で実施されているものが多い。このような取組みを通じて、生徒は、地域の産業が抱えている問題に対して直接向き合い、その解決策を模索する中で、地域の産業の活性化、地域振興について考え、自らの出したアイデアが商品として実際に店頭と並ぶことで、活動の成果を身をもって感じることができる。そのような経験は、自らと地域とのつながりを認識するとともに、地域社会への興味・関心を高めること、生徒の自己効力感を高めることにもつながるであろう。

b. 技術開発に関する活動

旧来から、水産・海洋系高校が有する資源をもとに、地域の産業振興を目的として、技術開発が行われており、静岡県立焼津水産高校における「文部科学省事業における養殖技術を生かした絶滅危惧種“カワバタモロコ”を繁殖させる活動」〈47：2007〉や福井県立小浜水産高校における「産業界との連携（LED 漁灯、マサバ養殖技術、地域ブランド開発）」〈53：2013〉等はその代表的な事例といえよう。一方、近年では、福井県立小浜水産高校における「学校給食への水産物利用とメニュー開発」〈53：2013〉や同年度発表の京都府立海洋高校における「海洋生 1 day レストラン（地産地消メニュー開発と 1 day レストランの実施、小学校給食メニュー提案）」〈53：2013〉のように、地産地消をキーワードとした給食メニュー開発の取組みも積極的に行われるようになってきている。我が国では平成 17 年（2005 年）の食育基本法成立以来、食育への国民の関心が高まっており、地産地消が食育における大きなテーマの一つとなっている。給食メニューを考案するうえでは、調理に関する知識・技術を有することはもちろん、取り扱う食材に関する知識も必要であり、地域の食材を用いたメニュー開発を通じて、生徒は、地域の食材への理解や関心を深めることができる。このような点から水産・海洋系高校の生徒による給食メニュー開発は、食育の理念にも通じる取組みである。上述のように、水産・海洋系高校における商品・技術開発型の地域連携活動は、地域の産業発展、地域振興にとって重要な活動であり、今後も各地域の産業の実情、多様性に応じて実施されることが期待される。また、地域の将来を担う人材育成の取組みとしても注目すべき活動といえよう。

おわりに

近年、教育をめぐる議論の中で、持続可能性が 1 つのキーワードとして注目されており、水産・海洋教育においてもそれは例外ではない。

我が国の海洋をめぐる諸問題の解決を目指す海洋教育を実施する上では、持続可能な海洋の利用・管理、持続可能な地域社会創造の担い手の養成という視点が重要であり、このような海洋教育の理念は、持続可能な開発のための教育（ESD）の理念と重複する点も多く、学ぶべき点が数多くある。しかしながら、水産・海洋系高校における海洋教育においては、地域の発展や地域の担い手といった文言は見られるものの、地域や海洋の持続可能性という視点のもとで教育的実践が行われている事例は少なく、今後、地域連携教育活動を行う上でこのような持続可能性に関する視点を取り入れていくことが重要であろう。

具体的に、本論文の中で取り上げた実践の類型をもとに考えると、②外部組織被支援型や③インターンシップ型の活動のように地域が学校での教育活動をサポートするものについては、地域や地域の海洋が抱える問題を学校教育の中で取り上げることが可能となり、生徒の地域への興味や関心の涵養、地域社会の一員としての当事者意識を育む上でも活用することができるだろう。さらに、②外部組織被支援型や③インターンシップ型の活動で認識した問題や課題を④行事企画・参加型や⑤学校間連携型、⑥商品・技術開発型の活動を行う上での基盤とすることで、それらの課題や問題への解決を目標として、共同で考え、行動する探求活動を行う過程を通じて、持続可能性という課題に対して多様な視点から物事を捉え、それらを仲間とともに共有することで、各人が自らの問題として持続可能性という課題に対して考え、行動することができるようになることが期待される。

さらに、①施設開放・住民参加型、④行事企画・参加型、⑥商品・技術開発型等のように学校が有する教育的資源を積極的に発信する活動を通じて、中等教育のみならず、地域住民への「学び」を水産・海洋系高校が提供し、持続可能な地域づくりに参画する「人づくり」の役割を果たすことも可能であろう。

水産・海洋系高校は、地域と学校との双方向的な交流を通じて、地域が抱える問題の共有を行うことで、持続可能な地域づくりの拠点として、地域の将来を担う人材を養成することが求められている。

引用注

- 川下新次郎「専門高校（水産高校）と地域との連携教育について」『東京水産大学論集』第 38 号（2003）pp.79-87
- 小坂康之「福井県立小浜水産高等学校」『日本水産学会誌』第 77 巻 3 号（2011）pp.431-432
- 全国高等学校水産教育研究会『全国高等学校水産教育研究会

- 研究彙報』14-53号(1975-2014)
- 4 『読売新聞』2014年8月13日朝刊「海洋教育を充実 領海や生態 指導要領改定へ」
- 5 東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター「センター紹介 組織紹介」
<http://rcme.oa.u-tokyo.ac.jp/aboutus/intro.html> (2014年10月閲覧)
- 6 文部科学省 教育振興基本計画
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/ (2014年10月閲覧)
- 7 文部科学省「教育振興基本計画(平成20年7月1日)」
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afielddfile/2013/05/16/1335023_002.pdf (2014年10月閲覧)
- 8 前掲文献⁶
- 9 文部科学省「教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)」
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afielddfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf (2014年10月閲覧)
- 10 たとえば、京都大学地球環境学研究会『地球環境学へのアプローチ』第4章「環境と防災一人とコミュニティの役割」丸善株式会社(2008) pp.45-57において紹介されている事例など。
- 11 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 総則編』東山書房(2009) p.68、p.85
- 12 江沢和雄「海洋教育の現状と課題」(国立国会図書館『海洋開発をめぐる諸相』国立国会図書館調査及び立法考査局(2013)) pp.175-202
- 13 水産庁「水産基本計画」
http://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/pdf/suisankihonkeikaku_honbun.pdf (2014年10月閲覧)
- 14 総合海洋政策本部「海洋基本計画」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/130426kihonkeikaku.pdf> (2014年10月閲覧)
- 15 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 水産編』海文堂(2010) p.6
- 16 前掲文献¹⁵ p.7
- 17 海洋政策研究財団「21世紀の海洋教育に関するグランドデザイン(高等学校編)～海洋教育におけるコンピテンシーと内容領域、及び学習事例～」海洋政策研究財団(2011) pp.5-6
- 18 全国高等学校水産教育研究会「全水研とは」
<http://www.geocities.jp/zensusuiken/mokuteki.html> (2014年10月閲覧)
- 19 佐々木剛「歴史的変遷から見た水産教育の方向性」『日本の科学者』第47巻7号(2012) pp.17-22
- 20 前掲文献¹¹ p.68
- 21 前掲文献¹ p.82
- 22 前掲文献¹ p.82
- 23 前掲文献¹ pp.84-85
- 24 水産庁『水産白書 平成23年度版』農林統計協会(2011) pp.130-131
- 25 佐々木剛「水産・海洋系高等学校における地域貢献活動の取り組み」『日本水産学会誌』第77巻3号(2011) pp.419-420
- 26 川下新次郎「専門高校におけるキャリア教育について—水産・海洋系高校における学内外の連携教育に注目して—」『東京海洋大学研究報告』第9号(2013) pp.73-78
- 27 長谷川勝治「専門高校の活路を探る」『産業と教育』No.716(2012) pp.2-8
- 28 前掲文献²
- 29 海洋政策研究財団「海を活かしたまちづくり～沿岸域総合管理(ICM)の実践を目指して～」『小浜市沿岸域総合管理研究会提言』
<http://blog.canpan.info/oprficm/img/E5B08FE6B59CE5B882E6B2BFE5B2B8E59F9FE7B78FE59088E7AEA1E79086E7A094E7A9B6E4BC9AE38080E68F90E8A880.pdf> (2014年10月閲覧)
- 30 上林秋男「京都府立海洋高等学校」『日本水産学会誌』第77巻3号(2011) pp.427-430
- 31 静岡県立焼津水産高等学校「教育課程」
<http://www.yaizusuisan-h.ed.jp/> (2014年10月閲覧)
- 32 東京海洋大学「平成26年度高大連携公開講座「海の科学」開講(in品川キャンパス)」
<https://www.kaiyodai.ac.jp/topics/2101/20623.html> (2014年10月閲覧)
- 33 静岡県立焼津水産高等学校「ダブルスクール」
<http://www.yaizusuisan-h.ed.jp> (2014年10月閲覧)

水産・海洋系高等学校における地域連携教育の考察

伊藤雄介*1・川下新次郎*2

(*1 京都大学大学院地球環境学舎
 *2 東京海洋大学大学院海洋科学系海洋政策文化学部部門)

要旨： 近年、学校教育への海洋教育の導入に関する議論が高まっている。我が国の海洋をめぐる問題は地域ごとに多様であり、海洋教育(水産教育を含む)を学校教育のなかで実践するうえでは、学校と地域との連携が不可欠である。地域社会との連携の中で水産・海洋に関する教育を実践してきた水産・海洋系高校における地域連携教育について分析を行った結果、6つのタイプに類型化された。これら学校と地域との連携教育は地域の持続可能性を考え、将来の地域社会を担う人材の養成を行う上で有効であり、今後、水産・海洋系高校にとって重要な活動となろう。

キーワード： 水産・海洋系高等学校、学校と地域との連携、水産教育、海洋教育

(付表1) 全国水産高等学校水産教育研究会(全国大会)における研究発表・協議(討議)テーマ

| 報数 | 発表年度 | 開催回 | 分類 | 研究発表と協議(討議)テーマ |
|----|------|-----|--|---|
| 53 | 平成25 | 49 | 職業・キャリア教育 地域連携 教科指導 | 次時代を捉えて、水産・海洋教育におけるキャリア教育及び職業教育のありかたについてその特性を生かしながらいかに進めるべきか 新学習指導要領を踏まえ、地域の発展に寄与する人材をいかに育てるべきか 海洋の多面的な機能を活用する水産・海洋教育の実践はいかにあるべきか |
| 52 | 平成24 | 48 | 職業・キャリア教育 地域連携 | 次時代を捉えて、水産・海洋教育におけるキャリア教育及び職業教育のありかたについて、その特性を生かしながらいかに進めるべきか 新学習指導要領を踏まえ、地域の発展に寄与する人材をいかに育てるべきか |
| 51 | 平成23 | 47 | 職業・キャリア教育 教科指導 地域連携 | 次時代を捉えて、水産・海洋教育におけるキャリア教育及び職業教育のありかたについて、その特性を生かしながらいかに進めるべきか 新学習指導要領を踏まえて、これからの水産・海洋系教育のあり方はいかにあるべきか 学校ブランド化を図るための水産・海洋教育はどのようにあればよいか |
| 50 | 平成22 | 46 | 地域連携 教科指導 | 地域と連携し、社会の期待に応える水産・海洋教育はどのようにあればよいか 新学習指導要領を踏まえて、これからの水産・海洋系教育のあり方はいかにあるべきか |
| 49 | 平成21 | 45 | 職業・キャリア教育 職業・キャリア教育 教科指導 地域連携 | 地域と連携し、社会の期待に応える水産・海洋教育はどのようにあればよいか 水産・海洋教育系高校におけるキャリア教育の推進はどのようにあればよいか 新たな時代の海洋環境科目についての指導内容及び指導方法はどのようにあればよいか |
| 48 | 平成20 | 44 | 地域連携 職業・キャリア教育 | 地域に密着し、期待にこたえる水産・海洋教育はどのようにあればよいか 水産・海洋教育系高校におけるキャリア教育の推進はどのようにあればよいか |
| 47 | 平成19 | 43 | 地域連携 職業・キャリア教育 教科指導 地域連携 | 地域に密着し、期待にこたえる水産・海洋教育はどのようにあればよいか 水産・海洋教育活動全体を通して在り方生き方に関する教育並びに進路実現に向けた専門学科の教科指導と基礎学力の定着指導はどのようにしたらよいか 地域や中学生にアピールする水産・海洋系高校の行事や体験入学等はいかにあるべきか |
| 46 | 平成18 | 42 | 地域連携 職業・キャリア教育 教科指導 | 魅力ある学校づくりのため、水産・海洋の特色を生かした『学社融合』活動はどのようにあればよいか 水産・海洋教育活動全体を通して在り方生き方に関する教育並びに進路実現に向けた専門学科の教科指導と基礎学力の定着指導はどのようにしたらよいか |
| 45 | 平成17 | 41 | 地域連携 校内連携・改善 職業キャリア教育 教科指導 | 魅力ある学校づくりのため、水産・海洋の特色を生かした『学社融合』活動はどのようにあればよいか 水産・海洋への興味・関心を高めるために学科の枠を越えた取り組みはどのようにしたらよいか 水産・海洋教育活動全体を通して在り方生き方に関する教育はどのようにあればよいか |
| 44 | 平成16 | 40 | 教科指導 校内連携・改善 教科指導 | 水産・海洋各分野において実験・実習を実施する上で、その指導計画、内容、評価について特色ある内容にするための創意工夫はいかにあるべきか 水産・海洋への興味・関心を高めるために学科の枠を越えた取り組みはどのようにしたらよいか |
| 43 | 平成15 | 39 | 教科指導 教科指導 | 水産・海洋教育の特色を生かした総合的な学習・課題研究の時間における学習活動の成果が期待できる創意工夫はいかにあるべきか 水産・海洋各分野において実験・実習を実施する上で、その指導計画、内容、評価について特色ある内容にするための創意工夫はいかにあるべきか |
| 42 | 平成14 | 38 | 教科指導 教科指導 | 水産・海洋教育の特色を生かした総合的な学習・課題研究の時間における学習活動の成果が期待できる創意工夫はいかにあるべきか 新学習指導要領に示された専門科目数及び履修単位数の縮減と「ゆとり」の教育の中であって、水産・海洋教育における基礎・基本の定着を図るための創意工夫はいかにあるべきか |
| 41 | 平成13 | 37 | 職業・キャリア教育 教科指導 地域連携 教科指導 | 産業界や地域との連携への取り組みはどのようにあればよいか 新学習指導要領に示された専門科目数及び履修単位数の縮減と「ゆとり」の教育の中であって、水産・海洋教育における基礎・基本の定着を図るための創意工夫はいかにあるべきか |
| 40 | 平成12 | 36 | 職業・キャリア教育 教科指導 地域連携 教科指導 | 産業界や地域との連携への取り組みはどのようにあればよいか 完全学校週5日制を踏まえて魅力ある教育課程を編成するためにはどのような工夫をすればよいか |
| 39 | 平成11 | 35 | 職業・キャリア教育 教科指導 教科指導 | 水産・海洋教育をとおして、生きる力を育むための教育内容・教育活動はどのようにあればよいか 完全学校週5日制を踏まえて魅力ある教育課程を編成するためにはどのような工夫をすればよいか |
| 38 | 平成10 | 34 | 職業・キャリア教育 教科指導 職業・キャリア教育 教科指導 | 水産・海洋教育をとおして、生きる力を育むための教育内容・教育活動はどのようにあればよいか 専門性を高める教育機関(大学・専攻科)への進学希望者の拡大と実現に向けた取り組みはどのようにあればよいか |

| | | | | | |
|----|---------|----|------------------------|--------------|---|
| 37 | 平成 9 | 33 | 職業・キャリア教育 職業・キャリア教育 | 教科指導 教科指導 | 水産系専門高校として、資格所得への取り組みはどのようにすればよいか 専門性を高める教育機関（大学・専攻科）への進学希望者の拡大と実現に向けた取り組みはどのようにあればよいか |
| 36 | 平成 8 | 32 | 職業・キャリア指導 教科指導 | 教科指導 | 水産系専門高校として、資格所得への取り組みはどのようにすればよいか 学校週 5 日制の月 2 回実施に対し各学校の取り組みについて |
| 35 | 平成 7 | 31 | 教科指導 教科指導 | 教科指導 | 水産教育の活性化に対する各学校の取り組みについて 学校週 5 日制の月 2 回実施に対し各学校の対応について |
| 34 | 平成 6 | 30 | 教科指導 教科指導 | 教科指導 | 水産教育の活性化に対する各学校の取り組みについて 科目『水産情報処理』の内容及び指導方法はいかにあるべきか |
| 33 | 平成 5 | 29 | 教科指導 教科指導 | 教科指導 | 科目『水産一般』の内容及び指導方法はいかにあるべきか 科目『課題研究』の内容及び指導方法はいかにあるべきか |
| 32 | 平成 4 | 28 | 教科指導 教科指導 | 教科指導 | 科目『水産一般』の内容及び指導方法は以下にあるべきか 科目『課題研究』の内容及び指導方法はいかにあるべきか |
| 31 | 平成 3 | 27 | 教科指導 教科指導 | 教科指導 | 新しい学習指導要領に基づく各学科の教育課程の編成について 課題研究の内容及び指導方法はいかにあるべきか |
| 30 | 平成 2 | 26 | 教科指導 教科指導 | 教科指導 | 新しい学習指導要領を踏まえた各科の教育内容はいかにあるべきか 新しい学習指導要領への移行はどのようにしたらよいか |
| 29 | 平成 1 | 25 | 教科指導 教科指導 | 教科指導 | 新しい学習指導要領を踏まえた各学科の教育内容はいかにあるべきか 情報教育・指導内容・効果的な指導法 |
| 28 | 昭和 63 | 24 | 校内連携・改善 教科指導 | 教科指導 | これからの時代に適応した学科の改編と教育内容 情報教育の指導内容と効果的な指導方法 |
| 27 | 昭和 62 | 23 | 校内連携・改善 校内連携・改善 | 教科指導 | 各学科の活性化を目指した教育活動 これからの時代に適応した学科の改編と教育内容 |
| 26 | 昭和 61 | 22 | 校内連携・改善 校内連携・改善 | 教科指導 教科指導 | 魅力ある学習指導の展開 各学科の活性化を目指した教育活動 |
| 25 | 昭和 60 | 21 | 地域連携 教科指導 | 教科指導 | 地域に根ざした水産教育はどのようにしたらよいか 魅力ある水産教育を展開するためには学習指導はいかにあるべきか |
| 24 | 昭和 59 | 20 | 校内連携・改善 地域連携 | 教科指導 | 生徒に目的意識や進路意識を持たせるための魅力ある学校づくりはどのようにしたらよいか 地域に根ざした水産教育はどのようにしたらよいか |
| 23 | 昭和 58 | 19 | 教科指導 校内連携・改善 | 教科指導 | 水産に関するプロジェクト学習の教育課程への位置づけとその指導方法はどのようにしたらよいか 生徒に目的意識や進路意識を持たせるための魅力ある学校づくりはどのようにしたらよいか |
| 22 | 昭和 57 | 18 | 教科指導 教科指導 | 教科指導 | 水産に関するプロジェクト学習の教育課程への位置づけとその指導方法はどのようにしたらよいか 新学習指導要領に基づく水産に関する学科と実験・実習の関連について |
| 21 | 昭和 56 年 | 17 | 教科指導 校内連携・改善 | 教科指導 | 各教科の充実した授業展開を図るには、その指導方法はどのようにしたらよいか 自由裁量・ゆとりの時間をどのように活用したらよいか |
| 20 | 昭和 55 | 16 | 教科指導 教科指導 | 教科指導 | 新学習指導要領による教育課程の編成はどのようにしたらよいか 新学習指導要領による各学科の「総合実習」の効果的な指導方法はいかにあるべきか |
| 19 | 昭和 54 | 15 | 校内連携・改善 校内連携・改善 | 教科指導 | 新学習指導要領が実施されるまでの各学科の移行措置はどのようにしたらよいか くくり募集、混合学級を考えたとき学年経営はどのようにしたらよいか |
| 18 | 昭和 53 | 14 | 校内連携・改善 職業・キャリア教育 | 教科指導 教科指導 | 水産高校における教育課程はどのように改善したらよいか 水産高校における後継者の育成はどうあるべきか |
| 17 | 昭和 52 | 13 | 教科指導 校内連携・改善 | 教科指導 | 水産高校における基礎教育をどのようにしたらよいか 水産高校における教育課程をどのように改善したらよいか |
| 16 | 昭和 51 | 12 | 教科指導 職業・キャリア教育 | 教科指導 | 水産教育における基礎教育はどのようにしたらよいか 水産教育と地域とのつながり（地域社会に即応した教育課程）をどのようにしたらよいか 水産高等学校における公害教育をどのように進めたらよいか |
| 15 | 昭和 50 年 | 11 | 教科指導 教科指導 | 教科指導 | 専門教科の班別指導をどのようにしたらよいか 視聴覚教材をどのように活用したらよいか |
| 14 | 昭和 49 年 | 10 | 教科指導 教科指導 | 教科指導 | 「漁船・運用」の内容及び指導はどのようにすればよいか 漁業科（漁業経営科を含む）の「総合実習」の内容及び指導はどのようにすればよいか 教務内規について |

(付表2) 全国水産高等学校水産教育研究会「研究彙報」における地域連携型教育活動

| 報数 | 発表年度 | 開催回 | 学校名 | 活動 | 分類 |
|--|---|------------|-------------------|---|------------|
| 53 | 平成 25 年 | 49 | 福井県立小浜水産高等学校 | アマモマーメイドプロジェクトの企画と実施 | 行事企画・参加型 |
| | | | | 小浜市沿岸域総合管理への参加 | 行事企画・参加型 |
| | | | | 学校給食への水産物利用とメニュー開発 | 商品・技術開発型 |
| | | | 京都府立海洋高等学校 | 福井県立大学との連携（長期実習、共同研究、特別講義） | 学校間連携 |
| | | | | 産業界との連携（LED 魚灯・マサバ養殖技術・地域ブランド開発） | 商品・技術開発型 |
| | | | | 産業界との連携（インターンシップ・校外現場実習） | インターンシップ型 |
| | | | | プロフェッショナル・プランニング（生産・研究現場における漁業者、研究者による直接指導・意見交流会） | 外部組織被支援型 |
| | | | | 海洋生 1day レストラン（地産地消メニュー開発と 1day レストランの実施、小学校給食メニュー提案） | 商品・技術開発型 |
| | | | | 海洋生チャレンジショップ（地域企業と連携して生徒の手で練習船水揚げ品、実習製造品の販売） | 商品・技術開発型 |
| | | | | 海洋 Aqaria（地域の鉄道駅におけるミニ水族館企画） | 行事企画・参加型 |
| 香川県立多渡津高等学校 | WIN-WIN 連携、研究活動（潜水技術を活かした水質浄化改善策の研究、トラフグ養殖技術開発） | 商品・技術開発型 | | | |
| | WIN-WIN 連携、キャリアプランニングサポート（高校生が指導者役となり、小・中学生に体験学習実施） | 学校間連携型 | | | |
| | 出前授業（高校生が指導者役となり、小・中学校に缶詰づくり体験や缶詰についての講義実施） | 学校間連携型 | | | |
| | 出前水族館（学校や施設、イベントからの要請に応じた水槽、タッチングプールによる水族館企画） | 行事企画・参加型 | | | |
| 52 | 平成 24 年 | 48 | 北海道小樽水産高等学校 | 課題研究、実習における河川調査の実施、調査結果の県への情報提供 | 行事企画・参加型 |
| | | | | 地域イベントへの参加（県水産課主催の放魚祭や県水産課、漁協、漁連等の水産振興イベント参加） | 行事企画・参加型 |
| | | | 岩手県立高田高等学校 | 地域組織と連携した教育活動の実施（地域漁協、養殖業者における漁業体験実習、調理師指導による調理実習等） | 外部組織被支援型 |
| | | | | 研究・開発活動（二枚貝を用いた水質改善技術研究、備蓄缶詰開発、実習船漁獲物のブランド商品化） | 商品・技術開発型 |
| | | | | 出前授業（高校生が指導者役となり、幼稚園において体験型教育を企画・実施） | 学校間連携型 |
| | | | 栃木県立馬頭高等学校 | 地域組織と連携した制作活動（簡易補聴器の作成、バッテリーカー作成） | 商品・技術開発型 |
| | | | | インターンシップの実施（水産・海洋関連業のみならず、生徒の興味・関心に合わせた実施） | インターンシップ型 |
| | | | | 研究・開発活動（商標登録「那珂川の恵み」、里山温泉トラフグ養殖をはじめとした地域諸組織との連携） | 商品・技術開発型 |
| | | | | 「地域の学校」としての様々な行事への参加（農協、町商工会、水遊園、町生涯学習課等主催行事） | 行事企画・参加型 |
| | | | | 他校との共同実施による課題研究成果の学会発表、幼稚園・小・中学校等との交流教育 | 学校間連携型 |
| 51 | 平成 23 年 | 47 | 秋田県立男鹿海洋高等学校 | 研究・開発活動（文科省事業※1における水族館、漁業者等と連携したハタハタに関する研究活動） | 行事企画・参加型 |
| | | | | 文科省事業における未利用資源活用に向けた商品開発、実習製造サバ缶詰の販売実習 | 商品・技術開発型 |
| | | | 富山県立氷見高等学校・有磯高等学校 | 実習製造サバ缶詰の販売実習における商業高校との連携（接客マナー、販売の工夫等）※1 文部科学省「目指せスペシャリスト」事業 | 学校間連携型 |
| | | | | 地域組織等と連携した教育活動の実施（地域漁協、市、JICA 等） | 外部組織被支援型 |
| 50 | 平成 22 年 | 46 | 京都府立海洋高等学校 | アマモ植栽活動 | 行事企画・参加型 |
| | | | | インターンシップの実施 | インターンシップ型 |
| | | | | 地域組織と連携した教育活動の実施（水産試験場、府漁業士会、漁協、京都大学、水産加工会社等） | 外部組織被支援型 |
| | | | 愛媛県宇和島水産高等学校 | 実習製造品のアンテナショップの実施、福祉施設への提供、実習船漁獲物の販売を行う「海洋市場」の開催 | 商品・技術開発型 |
| | | | | 小・中学生を対象とした体験乗船、学校施設見学等の受け入れや地域住民を対象とした学校開放講座の実施 | 施設開放・住民参加型 |
| | | | | 地産地消を目指した小学校への給食食材提供、小・中学校との協働による「花いっぱい運動」の実施 | 学校間連携型 |
| | | | | 水産クラブ生徒による小学生への水産教室の開催（小型実習船を用いた釣り実習と合同昼食会） | 学校間連携型 |
| | | | 福岡県立水産高等学校 | 市（宇和島市）主催「郷土の森づくり」に生徒有志が参加し、植林地における作業の実施 | 行事企画・参加型 |
| | | | | 高校生まちおこし元気づくり事業（地域の関係諸組織や団体と連携した地域商品開発と商店街での販売会） | 商品・技術開発型 |
| | | | | 実習漁獲物、実習製造品の道の駅や都市（大阪府堺市）スーパーでの販売 | 商品・技術開発型 |
| 漁協、地域 NPO 法人、水族館等との連携事業（漁業体験、課題研究における見学等の実施） | 外部組織被支援型 | | | | |
| 幼稚園、小・中学校、大学との連携事業（子どもたちに対するの食育活動、マグロ解体、販売、魚拓づくりサポート等） | 学校間連携型 | | | | |
| インターンシップの実施（校内における実習とのつながりを重視したインターン先の検討） | インターンシップ型 | | | | |
| 研究・開発活動（経産省事業※2、文科省事業※3におけるエネルギー教育、地球学習観測プログラム等） | 行事企画・参加型 | | | | |
| 福岡県立水産高等学校 | ※2 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー環境教育実践校」 | | | | |
| | ※3 文部科学省「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」、 「環境のための地球学習観測プログラム（GLOBE）」 | | | | |
| | 出前授業（給食協会と連携して生徒が指導者役となり小・中学校で食育、漁業について伝える活動の実施） | 学校間連携型 | | | |
| | 実習船への地元中学生体験乗船会の実施 | 施設開放・住民参加型 | | | |
| | 地域漁協との連携による実習、漁場調査、栽培漁業稚魚放流等の実施 | 外部組織被支援型 | | | |
| | 地域企業と連携した水産物を利用した商品開発や地元漁協販売店における実習漁獲マグロの販売実習 | 商品・技術開発型 | | | |

| | | | | | |
|----|---------|----|---|---|--|
| | | | 総合実習や課題研究における環境活動（アマモ移植や竹林間伐材を用いた藻場づくり、海岸漂着物の調査等） | 行事企画・参加型 | |
| 49 | 平成 21 年 | 45 | 北海道小樽水産高等学校 | 中学生を対象とした 1 日体験入学会、実習船見学会の実施 教職員指導による地域住民を対象とした学校開放講座の実施、学校祭における校内施設見学会 インターンシップ研修（水産加工などの製造業をはじめとして流通業、福祉施設等多岐にわたる組織・企業にて実施） 地域行事への参加（道運輸局主催の「マリンフェス」や地域の法人主催の「しりべし取獲祭」における缶詰販売等） 地域ボランティア活動（校外清掃、高齢者宅の除雪ボランティア活動等） | 施設開放・住民参加型 施設開放・住民参加型 インターンシップ型 行事企画・参加型 行事企画・参加型 |
| | | | 福島県立いわき海星高等学校 | インターンシップ事業（学科での学習内容に関連する地域企業におけるインターンシップの実施） 県教育委員会主催の職業教育外部講師活用事業による卒業生による講演、指導の実施 ボランティア同好会による地域清掃活動や地域行事へのサポート参加 福島県補助事業に基づく活動（伝統的木造伝馬船技術の継承を課題研究等で実施） 教職員指導による地域住民を対象としたロープワーク講習や工作教室、AUTO CAD 講座の実施 近隣小学校の児童を対象とした調理教室の実施 | インターンシップ型 外部組織被支援型 行事企画・参加型 行事企画・参加型 施設開放・住民参加型 学校間連携型 |
| | | | 静岡県立焼津水産高等学校 | 文科省、水産庁事業 ^{*4} における地域漁協等と連携した体験実習、技術研修、地域産業活性化研修等の実施 職場体験（学科での学習内容に関連する地域企業を中心としたインターンシップの実施） 職場体験における大型小売店舗での実習製品、水産加工品販売（担当職員指導のもと販売手法について学ぶ） OB 設立の NPO 法人との連携による伝統的醸造製造方法の保存と伝承活動（地域観光振興が目的） 課題研究における魚醤油製造をはじめとする様々な食品の研究・開発（行政・研究機関、民間企業等幅広い連携） 調理師学校と連携した調理師免許取得を目的としたダブルスクール制度の実施 築磯潜水調査、絶滅危惧種調査・保護等 ^{*4} 文部科学省・水産庁「地域の担い手育成プロジェクト」 | 行事企画・参加型 インターンシップ型 インターンシップ型 行事企画・参加型 商品・技術開発型 学校間連携型 行事企画・参加型 |
| 48 | 平成 20 年 | 44 | 福井県立小浜水産高等学校 | 小・中学生に対する実習船公開、標本展示の実施、幼稚園児等へのニジマスつかみ取り実施のための施設開放 小学生を対象とした出前授業の実施（自ら学んだ事柄のプレゼンテーションやマガキの垂下作業の指導等） 総合実習、課題研究におけるマガキ養殖場での調査・研究、ミジンコの耐久卵研究 課題研究におけるマダイ・トラフグ・マサハ養殖の研究 | 施設開放・住民参加型 学校間連携型 商品・技術開発型 商品・技術開発型 |
| | | | 鳥取県立境港総合技術高等学校 | 地元漁業者と連携した中海のクラゲ漁業被害研究、サルボウ生息水深の潜水調査 中学生を対象とした出前授業の実施（小型実習船を用いた船釣り、中海の環境調査について） 中学校教員を対象とした体験授業の実施（水産の実習内容について理解促進のため乗船実習、ダイビングを実施） | 商品・技術開発型 学校間連携型 学校間連携型 |
| | | | 徳島県立水産高等学校 | 県事業 ^{*5} における地域清掃、水中清掃活動 県事業 ^{*5} における「海・船・魚」に関する調査・研究・制作（ホームルーム単位、課題研究での荒磯の魚類調査等） 県事業 ^{*5} にもとづく小学生に対する出前授業の実施（地域の伝統漁業である海女漁業について） ^{*5} 徳島県「オンリーワンハイスクールパワーアップ事業ステップアッププロジェクト」による「水高マリンスピリット Power Up Version」 | 行事企画・参加型 行事企画・参加型 学校間連携型 |
| | | | 鹿児島県立鹿児島水産高等学校 | インターンシップの実施（学科での学習内容に関連する地域企業を中心としたインターンシップの実施） 市（枕崎市）、市商工会議所、地域漁協主催行事におけるボランティア活動 県水産振興課との連携による「藻場造成活動」への参加（ダイビング技術を生かしたウニ駆除の実施） 実習船漁獲マグロの枕崎港への水揚げと地域スーパー等での販売の実施 市教育委員会主催「カツオ釣り体験アドベンチャー」における実習船利用 | インターンシップ型 行事企画・参加型 行事企画・参加型 行事企画・参加型 行事企画・参加型 |
| 47 | 平成 19 年 | 43 | 秋田県立男鹿海洋高等学校 | 小中高連携推進事業における小・中学生を対象とした体験学習の実施（ワカメ刈取や缶詰づくり、結索等を指導） 教職員が地域の中学校に Outreach、かまぼこづくりの実演講習 県教育委員会推進事業 ^{*6} における授業参観、部活動体験、缶詰づくりなどの体験的講座の実施 県水産振興センター・農林水産技術センターと連携した水産基礎学習会、漁業士との交流、定置網体験等の実施 教職員が地元漁業者、漁協の協力のもと、ハタハタ漁船に乗り、漁、市場流通の様子についてのビデオ教材を作成 約 1 か月の現場実習の実施（校内で学習が困難な専門的知識と技術の習得、進路選定に役立てることが目的） 市商工会と連携したチャレンジショップの開催（総合実習の一環として生徒自らの手で実習製品の販売を実施） ^{*6} 秋田県教育委員会「みんなの登校日」 | 学校間連携型 学校間連携型 行事企画・参加型 外部組織被支援型 外部組織被支援型 インターンシップ型 行事企画・参加型 |
| | | | 静岡県立焼津水産高等学校 | 文科省事業 ^{*7} における水産試験場、市内加工業者との共同研究にもとづいたサバ等の燻製の製造と新商品開発 文科省事業 ^{*7} における水産加工残さを用いた魚醤の製造と商品化 文科省事業 ^{*7} における模擬企業「フィッシュパラダイス魚国」の企画、実施（生徒の主体的活動を重視） 文科省事業 ^{*7} における海洋技術を生かした地域貢献スペシャリスト養成（水難災害時に活躍できる人材の養成） 文科省事業 ^{*7} における海洋技術を生かした地域貢献スペシャリスト養成（漁協等と連携した磯焼けの原因究明、対策活動） 文科省事業 ^{*7} における養殖技術を生かした絶滅危惧種「カワバタモロコ」を繁殖させる活動 | 商品・技術開発型 商品・技術開発型 行事企画・参加型 行事企画・参加型 商品・技術開発型 |

| | | | | |
|----|-------------|--|---|------------|
| | | 文科省事業*7における「マダイ」、「ヒラメ」標識放流や市場における資源量調査の実施 | 商品・技術開発型 | |
| | | 文科省事業*7にて、理科教材として「クロメダカ」を繁殖させ、生徒が指導者役として小学生に飼育について指導する活動 | 学校間連携型 | |
| | | 文科省事業*7における取組みや課題研究における成果・研究内容を地域へと紹介するための「焼津フォーラム」の開催 | 行事企画・参加型 | |
| | | *7 文部科学省「目指せスペシャリスト」事業 | | |
| | 青森県八戸水産高等学校 | 学校の施設・設備の見学、実験・実習の体験を通じた中学生、保護者、引率教員等への体験入学イベントの実施 | 施設開放・住民参加型 | |
| | | 中学校教員に対する学校説明会の実施や入学生徒の出身校への生徒に関する情報共有文化祭「水産デー」の実施におけるマグロ解体ショーや八水大漁太鼓の披露等の実施 | 学校間連携型 施設開放・住民参加型 | |
| | | 各学科の特色を生かした地域住民への学校公開講座の実施（釣り講座、ダイビング講座、缶詰講座、アーク溶接講座等） | 施設開放・住民参加型 | |
| | | 地元漁協との共同による小学生を招いたヒラメ・ウニの放流会の実施や実習船を用いた小学生体験航海の実施 | 学校間連携型 | |
| | | 地域の環境保全NPO法人と連携した魚市場、岸壁、観光地「燕島」の清掃活動 | 行事企画・参加型 | |
| | 富山県立有磯高等学校 | 水見市「地域に開かれ、信頼される学校」づくり推進のための「有磯高校ネットワーク協議会」の設置。（地域産業の人材育成） | 外部組織被支援型 | |
| | | ARISO ジュニアカレッジにおける小・中学生を対象とした本校教員・OBによる体験教室等の実施。（海洋体験、野菜栽培等） | 学校間連携型 | |
| | | 本校職員・OB、外部講師による地域市民講座の実施（水見の産地地消ツアー、伝承・郷土料理教室等） | 施設開放・住民参加型 | |
| | | 本校生徒による地域、小学校等における出前講座の実施（マグロ延縄漁業、ロープワーク、作物栽培等） | 行事企画・参加型 | |
| | | 専門高校独自の施設を地域住民へと開放する学び合い活動の実施（幼稚園、保育園、婦人会等への農場開放等） | 施設開放・住民参加型 | |
| | | 本校生徒による実習製品の販売会「ありその昼市」の実施（道の駅、本校駐車場等） | 行事企画・参加型 | |
| | | 地域行事「食都ひみき」ととき祭り、「水見市緑化祭」等への参加とそれらの行事における実習製造品の販売等 | 行事企画・参加型 | |
| 46 | 平成 18 年 | 42 富山県立海洋高等学校 | 地元漁協、定置網漁業従事者との連携によるホタルイカ定置網実習（外部実習） | 外部組織被支援型 |
| | | | 海洋クラブによる地域イベント「ホタルイカ祭り」への参加とイベントにおけるロープワーク、カヌー教室の実施 | 行事企画・参加型 |
| | | | 海の日記念行事における学校施設開放と、マリンスポーツ体験会の実施（本校教員が主体で水産クラブ生徒は補助を行う） | 施設開放・住民参加型 |
| | | | 水産試験場、栽培技術センターと連携した栽培漁業実習の実施（水産試験場における実習は年 10～12 回） | 外部組織被支援型 |
| | | 高根県立隠岐水産高等学校 | 地域行事「しげさ節パレード」、「隠岐島マラソン」、「産業フェア」、「シーフードコンクール」等への参加と協力の実施 | 行事企画・参加型 |
| | | | マリンスポーツ教室の実施や油汚染講習会への会場の提供、地域住民への資格試験案内と会場提供等 | 施設開放・住民参加型 |
| | | | 海岸清掃等のボランティア活動、JEAN 等主催島ゴミサミット、日本財団事業流出油災害ボランティア講習会等への参加 | 行事企画・参加型 |
| | | | 高根県若年者就業支援センターとの連携によるインターンシップ、職場体験、地域産業視察の実施 | インターンシップ型 |
| | | | 地域雇用促進協議会との連携による地域起用の経営者と生徒の懇談会、漁業後継者育成のための講話等 | 外部組織被支援型 |
| | | | 地域の小・中学校、養護学校との交流学習の実施や中学校との連携による体験航海の実施 | 学校間連携型 |
| | | | 地域の観光施設における実習製品の販売や隠岐支庁水産部との連携事業「イワガキ開発プロジェクト」の実施 | 商品・技術開発型 |
| | | | 教育委員会からの委託による西郷湾の水質調査の実施 | 行事企画・参加型 |
| | | 徳島県立水産高等学校 | 海女漁業についての研究を通じた博物館、地元漁協、漁業者、神戸大学、水産試験場との連携事業の実施 | 外部組織被支援型 |
| | | 長崎県立長崎鶴洋高等学校 | 総合実習における地元漁協、水産試験場、漁業公社、水産企業等と連携した放流事業や場内見学、実験実習の実施 | 外部組織被支援型 |
| | | | 文科省事業*8における幼稚園・保育園・小・養護学校等との交流活動（稚魚放流活動、共同飼育観察、金魚飼育教室等） | 学校間連携型 |
| | | | 文科省事業*8における地元水産資源の保護を目的とした、地元漁協との協力によるヤツバヒトデの捕獲活動実施 | 行事企画・参加型 |
| | | | 文科省事業*8における小・中学生、地域住民を対象とした地域開放活動の実施（缶詰づくり講習、ウニの産卵実験等） | 施設開放・住民参加型 |
| | | | 「ながさき実り・恵みの感謝祭」におけるロープワーク公開、実習製造品販売等の実施 | 行事企画・参加型 |
| | | | *8 文科省「みんなの専門高校プロジェクト推進事業」 | |
| 45 | 平成 17 年 | 41 北海道厚岸水産高等学校 | 釧路森づくりセンター（北海道水産林務部）支援による「森を育てる実習」の実施 | 外部組織被支援型 |
| | | | 課題研究、総合的な学習の時間での海事記念館、郷土館でのプロジェクト学習、町福祉総合センターでの福祉学習の実施 | 外部組織被支援型 |
| | | | ボランティア部による少年自然の家での小中学生への自然教育活動（生徒自身が指導者役となり、小中学生に指導） | 行事企画・参加型 |
| | | | 町環境教育委員会、厚岸少年自然の家共催事業「エコキャンプ」における小型実習船の活用事業 | 施設開放・住民参加型 |
| | | 岩手県宮古水産高等学校 | 岩手県事業*9における、県内陸部での海洋技術科工学コース開発の除雪機を用いた除雪ボランティア活動 | 行事企画・参加型 |
| | | | 岩手県事業*9における、食物料による和菓子職人を招いた郷土料理講習会の実施 | 外部組織被支援型 |
| | | | 岩手県事業*9における食物料による中学生を対象とした「出前クッキング教室」の実施 | 行事企画・参加型 |
| | | | インターンシップの実施 | インターンシップ型 |
| | | | 中学生体験入学会、小学生海づくり少年団支援、不登校生徒を対象とした体験乗船会の実施 | 施設開放・住民参加型 |
| | | | 「学校開放講座」、「スキンドイビング教室」における、NPO 法人「ダイブネット」による支援や生徒との共同海底清掃の実施 | 外部組織被支援型 |

| | | | | | |
|----|-------|---------------|---|--|---|
| | | 神奈川県立三崎水産高等学校 | 小・中学校の「総合的な学習の時間」における小・中学生等を対象とした海洋生物観察会、体験入学会、講義等の実施 国際協力事業団職員・研修生や地域住民を対象とした学校施設開放、IT講習会、施設見学会、講義等の実施 水産に関する各科目における、海洋研究開発機構、県水産技術センター、漁協婦人部、NPO等と連携した実習、講義の実施 高大連携事業における東京海洋大学での集中講義への参加 インターンシップの実施（高校での講義に関連した、地域漁業者、種苗生産施設、地域企業等の水産関係が中心） | 行事企画・参加型 施設開放・住民参加型 外部組織被支援型 学校間連携型 インターンシップ型 | |
| 41 | 平成13年 | 37 | 富山県立海洋高等学校 | 県水産試験場、水産漁港課、水道局、漁協の支援による実習、学習会の実施 地域漁業者、水産公社、栽培漁業センター、漁協等による種苗提供や求人情報の提供、技術指導、見習い乗船の実施 漁協主催地域イベント「魚・野菜とれたて市」への生徒による学校PR、販売実習への参加 漁協において教員研究として、教員（のべ30名）が1ヶ月間の漁業研修の実施 水産・海洋関連企業におけるインターンシップの実施 地域組織との合同ソフトボール大会、「海の日記念行事」、学校開放講座における地域住民のマリンスポーツ体験等の実施 地域企業をはじめとする様々な企業での企業見学会の実施 | 外部組織被支援型 外部組織被支援型 行事企画・参加型 外部組織被支援型 インターンシップ型 行事企画・参加型 外部組織被支援型 |
| | | | 香川県多度津水産高等学校 | （計画）県水産課企画漁業就業候補者啓発事業と連携した1日インターンシップの実施 | インターンシップ型 |
| | | | 沖縄県立翔南高等学校 | 地域漁協所属漁船、食品企業、土木企業等、学校での学びに関連した企業でのインターンシップの実施 学校施設の開放に合わせた水泳教室、パソコン教室等の実施 実習での海岸清掃、特別活動での月1度の全体清掃の実施、課外活動における地域福祉施設等におけるボランティア活動 県民間活力導入事業に基づく、産業施設見学（栽培漁業センター、港湾施設、食品企業、博物館等） スポーツ大会へのボランティア参加、宮古産業まつり、県産業教育フェアにおける実習製品の販売や水産部門展示の実施 | インターンシップ型 施設開放・住民参加型 行事企画・参加型 外部組織被支援型 行事企画・参加型 |
| | | | 北海道小樽水産高等学校 | 地域の水産企業（食品、機械系が中心）におけるインターンシップの実施 | インターンシップ型 |
| | | | 宮城県立水産高等学校 | 市役所水産担当職員提案に基づく「地元食材を用いたおみやげ品開発」における「産業づくり部会」への参加 上記事業におけるホヤの特産品「ホヤッキー」の開発（商品名、商品キャラクターともに「ホヤッキー」と名付けた） | 行事企画・参加型 |
| | | | 千葉県立銚子水産高等学校 | 漁協の協力による実習船入港、水揚げの迅速化、課題研究におけるサポート等の実施 銚子漁協実施のインドネシア人漁業研修への人的・物的サポートの実施 市水産課主催の中学生水産教室、茨城県波崎町の少年水産教室への講師派遣、地域住民を対象としたIT講習会の実施 市水産課主催の銚子市産業祭への参加（生徒による金魚販売、実習製品販売等の実施） 銚子地域水産就業促進協議会事務局として、生徒の企業訪問や、各分野での活躍者による講演会の実施 5日間にわたるインターンシップの実施（漁協、水産食品加工をはじめとする水産関連業や宿泊業が中心） | 外部組織被支援型 施設開放・住民参加型 施設開放・住民参加型 行事企画・参加型 外部組織被支援型 インターンシップ型 |
| 40 | 平成12年 | 36 | 北海道小樽水産高等学校 | 授業で習得した潜水技術を活かした地元漁業者と協力したウニ移植放流事業の実施 地域の人々を対象とした製造工場での水産物調理・加工実習の実施 課外活動として、淡水魚飼育施設を活用した地域の子どもたちへの魚への興味喚起活動の実施 本校栽培漁業実習場における地域・産業界との連携・協力事業の実施（技術指導、事業協力、施設開放、見学、研修等） 課題研究「産業現場における実習」の実施（地域スーパー、福祉施設、水族館、熱帯魚店等における実習） （計画）インターンシップの実施（漁協、ウニ種苗センター、水産食品企業、水産試験場等の水産関連や福祉施設等） | 行事企画・参加型 施設開放・住民参加型 行事企画・参加型 施設開放・住民参加型 インターンシップ型 インターンシップ型 |
| | | | 岩手県久慈水産高等学校 | インターンシップの実施（水族館、漁協、水産加工組合、水産食品企業、大型小売店、福祉施設等） 久慈市、JA久慈の依頼に基づく地元牛（久慈べっぴん牛）の低価格部位を用いた加工品開発の実施 | インターンシップ型 商品・技術開発型 |
| | | | 茨城県立海洋高等学校 | 那珂湊第一高等学校との学校間連携への取り組み（教科・商業の「文章処理」、教科・水産の「スクーバダイビング」） 本校教員による近隣小学校での水産食品関係授業や本校施設の小学生を対象とした見学会、体験学習会の実施 市教育委員会主催の地域住民を対象としたスクーバダイビング教室、パソコン教室等への施設開放 県水産試験場主催の小学生を対象とした水産教室や大洗町主催アイアンキッズ等における実習船乗船会の実施 近隣中学校（30校）教員を対象とした体験入学会の実施（缶詰製造実習、潜水実習、乗船実習、コンピューター実習等） インターンシップの実施 | 学校間連携型 学校間連携型 施設開放・住民参加型 施設開放・住民参加型 学校間連携型 インターンシップ型 |
| 25 | 昭和60年 | 21 | 富山県立水産高等学校 | 総合実習の一環として水産加工企業、水産試験場等の見学や実習体験発表会を県漁連後援の学校行事の中で実施 県漁連後継者対策事業において、漁家の子弟や推薦入学生を対象に先進地視察の実施 富山県立水産教育振興会研究助成による当地域における多獲魚（イワシ、カワハギ等）の利用を目指した商品開発の実施 農業改良普及所の依頼にもとづく製造実習所の開放（農閑期に農家の婦人が来校し自家製品の製作を行う。缶詰が主） 水産教育振興会（水産団体、漁協など57団体で構成される。）との連携（水産教員の研修会、後継者確保のための啓蒙等） | 外部組織被支援型 外部組織被支援型 商品・技術開発型 施設開放・住民参加型 外部組織被支援型 |
| | | | 山口県立水産高等学校 | 総合実習における水産試験場・栽培漁業センターでの実習の実施（1単位1週間分） | 外部組織被支援型 |

| | | | | | |
|----|-------|--------------|---|---|--|
| | | 高知県室戸岬水産高等学校 | 水産教育改革についての懇談会（地元業界、中学校、行政など13団体で構成される。）への参加と連携 「漁業」、「総合実習」の中で、地域の主な漁業である定置網漁業を地元組合の協力と指導のもと体験学習を実施 地元船主組合等の講師によるカツオ・マグロ漁業の現状と将来の展望についての講話会の実施 実験・実習と関連づけたプロジェクト学習の導入として、調査・研究の成果の共有、クラブ誌の発刊と教育成果教材化の実施 水高祭における学校施設・設備の開放による水産教育への理解の向上を図る取り組みの実施 | 外部組織被支援型 外部組織被支援型 外部組織被支援型 行事企画・参加型 施設開放・住民参加型 | |
| | | 沖縄県立宮古水産高等学校 | 校外学習（現場実習）として、養殖場、種苗センター、測候所、発電所、製糖工場等の見学、現場実習の実施（1～4日） 地域産業祭、県高校文化作品展へ積極的に参加し、総合実習の公開、実習製品の販売の実施 沖縄水産教育振興会事業における長崎大学との協力による「海からの島おこし」をテーマとした水産市民講座の開設 地域の中学生を対象とした体験入学会の実施 | 外部組織被支援型 行事企画・参加型 施設開放・住民参加型 施設開放・住民参加型 | |
| 24 | 昭和59年 | 20 | 鹿児島県立鹿児島水産高等学校 | 枕崎市水産加工工業会協力による5日間のかつお節加工実習の実施（水産製造科） 県水産商工部（漁業研修所）が中心となり、水産試験場、栽培センター、漁協等の協力による3日間の研修の実施 ホームプロジェクト学習における地域産業の実態調査の実施 | 外部組織被支援型 外部組織被支援型 外部組織被支援型 |
| | | | 新潟県立能生水産高等学校 | 新巻ささげの製造実習を毎年実施し、製造から販売までを生徒が行う活動の実施（食品化学科） 校内養魚施設を活用し、養殖した魚類を校外販売することで生産から販売までを生徒が行う実習の実施（水産増殖科） 増養殖場における現場実習の実施（地域の養殖技術先進地で行う実習、40年以上継続して行われている）（水産増殖科） | 商品・技術開発型 商品・技術開発型 外部組織被支援型 |
| | | | 愛媛県立宇和島水産高等学校 | 総合実習においてプロジェクト学習の導入と推進を行い、地域水産業の課題、卒業後の仕事内容に着目した学習の実施 現場実習において近在の漁港に寄港し、地域漁場の調査、漁業経営者や漁協指導者の方から講演を聴く活動等の実施 漁協を通して真珠養殖漁家に協力を要請し行う真珠養殖実習の実施（水産増殖科） 地域の水産食品関連企業における製造実習の実施（水産製造科） 青年漁業者技術研究会への漁業科、水産増殖科生徒参加や宇和島地区かまほこ協議会への水産製造科の生徒参加 校内における講演会、生徒の意見発表会、プロジェクト発表会へ地元水産業関係者を招く交流活動の実施 真珠母貝の品評会、かまほこ技術講習会等地域の行事における学校施設の開放 | 行事企画・参加型 外部組織被支援型 外部組織被支援型 外部組織被支援型 外部組織被支援型 外部組織被支援型 施設開放・住民参加型 |
| | | | なお、同年発表を行った鳥取県立境港水産高等学校においては、連携という形での教育活動ではないが、地域の産業界の要請に応えるべく人材の養成に関して、教育課程の見直しの検討（水産業のみならず、さまざまな産業への就職への対応等）が挙げられていた。 | | |